



2020年3月期 決算説明会

2020年5月21日

目次

1. 2020年3月期決算の状況	P.2	2. 2021年3月期の計画	P.33
・ 決算の総括		・ 業績予想の前提条件	
・ 損益の状況		・ 運用計画	
・ 資産運用の状況		・ 役務・経費計画	
・ 役務取引等利益の状況		・ 業績予想及び配当予想	
・ 営業経費の状況		・ 業績予想における経常利益の増減イメージ	
・ 貯金残高の状況			
・ 評価損益の状況		Appendix	P.39
・ 自己資本比率の状況		・ 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応	
・ 資料		・ ESG	
		・ その他	

本資料における表記の取扱い

日本郵政	日本郵政株式会社
日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

1. 2020年3月期決算の状況

決算の総括①

【連結】

親会社株主純利益	2,734億円	(通期業績予想に対する達成率 101.2%)
経常利益	3,791億円	(通期業績予想に対する達成率 101.1%)

【単体】

当期純利益	2,730億円	(対前年比 +2.5%)
経常利益	3,790億円	(同 +1.2%)

資金利益	9,768億円	(同 △393億円)
役員取引等利益	1,288億円	(同 +221億円)
その他業務利益	2,084億円	(同 +43億円)
経費※1	10,202億円	(同 △172億円)

👉 p7

1株当たり配当金 50円【配当性向(連結) 68.5%】

👉 p7

※1 臨時処理分を除く

評価損益(その他目的)(ヘッジ考慮後)

△1,020億円 (対前年比 △35,294億円)

👉 p20

連結自己資本比率(国内基準) 15.58% (同 △0.22%pt)

👉 p22

運用資産※2	207.5兆円	(対前年比 +1.5兆円)
有価証券	135.1兆円	(同 △1.9兆円)
うち、国債	53.6兆円	(同 △4.7兆円)
うち、外国証券等	65.6兆円	(同 +3.1兆円)

👉 p9

円金利リスク資産※2	1,139,569億円	(同 △28,662億円)
リスク性資産※2	848,705億円	(同 +29,390億円)
うち、外国証券等	634,023億円	(同 +32,812億円)
うち、戦略投資領域	33,096億円	(同 +3,811億円)
プライベート・エクイティファンド※3	17,419億円	(同 +5,125億円)
ヘッジファンド	1,699億円	(同 △8,246億円)
不動産ファンド	10,940億円	(同 +4,403億円)
その他	3,036億円	(同 +2,528億円)

※2 円金利リスク資産、リスク性資産の合計は管理会計ベースのため、運用資産とは一致しない

※3 地域活性化ファンドを含む

👉 p10

為替・決済関連、ATM関連	985億円	(対前年比 +227億円)
金融商品販売等※4	303億円	(同 △6億円)

※4 国債関連手数料、投資信託関連手数料、クレジットカード関連、変額年金保険関連、個人ローン関連、その他

👉 p14

決算の総括②

単体

損益の状況

(億円)

	2019/3期	2020/3期	増減
業務粗利益	13,270	13,142	△128
資金利益	10,161	9,768	△393
役務取引等利益	1,067	1,288	+221
その他業務利益	2,041	2,084	+43
うち外国為替売買損益	2,194	2,021	△173
うち国債等債券損益	△122	80	+203
経費※	10,375	10,202	△172
一般貸倒引当金繰入額	—	0	+0
業務純益	2,894	2,939	+44
臨時損益	848	851	+3
うち金銭の信託運用損益	777	728	△48
経常利益	3,742	3,790	+47
当期純利益	2,661	2,730	+68

※ 臨時処理分を除く。

バランスシートの状況

(億円)

	2019/3末	2020/3末	増減
資産の部	2,089,704	2,109,051	+19,346
うち現金預け金	506,985	516,639	+9,653
うちコールローン	4,000	10,400	+6,400
うち買現先勘定	83,681	97,318	+13,637
うち金銭の信託	39,907	45,497	+5,589
うち有価証券	1,371,352	1,351,984	△19,368
うち貸出金	52,974	49,617	△3,356
負債の部	1,976,196	2,019,175	+42,978
うち貯金	1,809,991	1,830,047	+20,055
うち売現先勘定	115,693	148,556	+32,862
うち債券貸借取引受入担保金	24,734	22,193	△2,540
純資産の部	113,508	89,876	△23,631
株主資本合計	89,730	90,587	+856
評価・換算差額等合計	23,777	△710	△24,487

決算の総括③ 一経営指標等一

単体

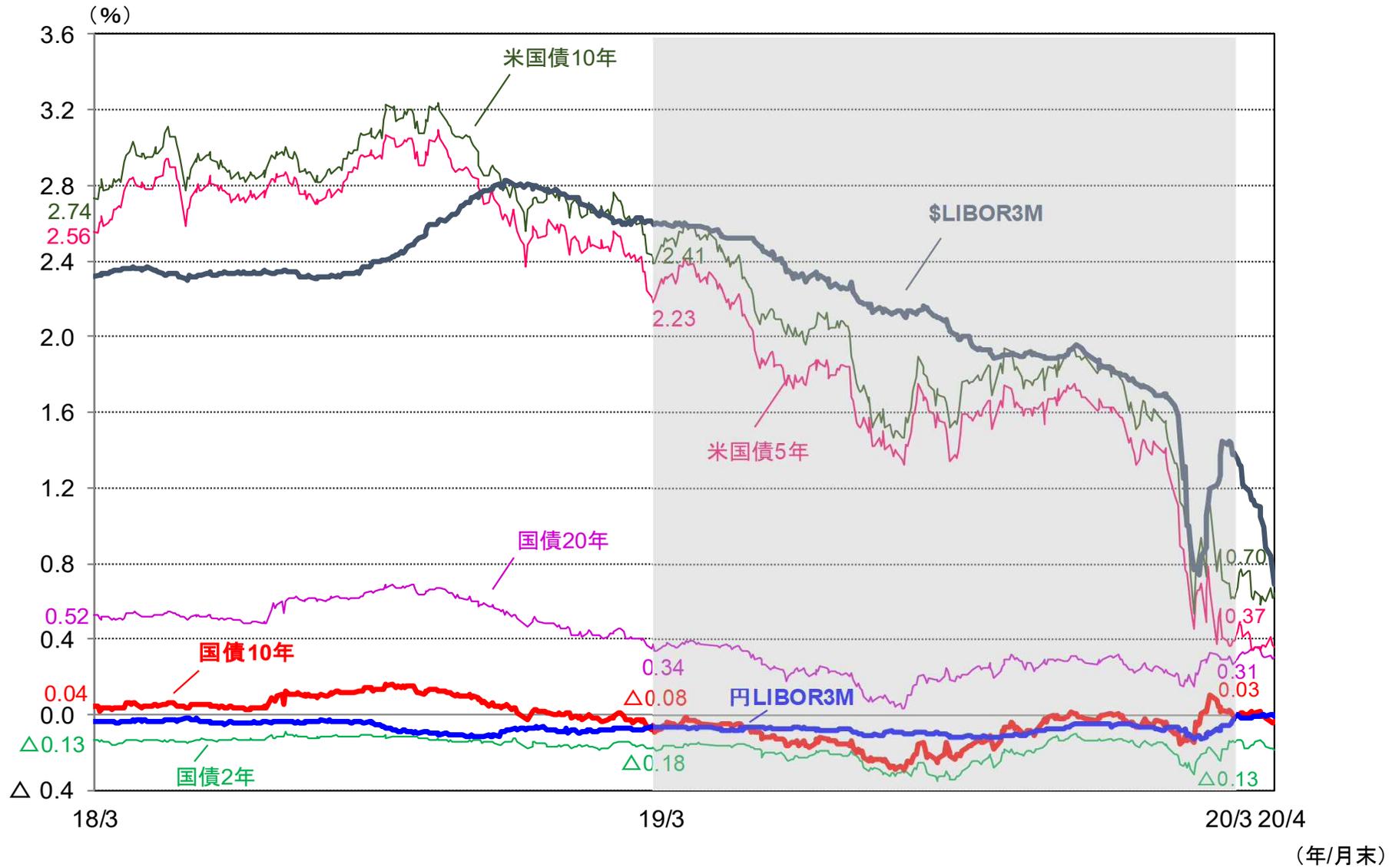
	2019/3末	2020/3末	増減(%pt)
単体自己資本比率(国内基準)	15.78%	15.55%	△0.22
自己資本の額	8兆8,442億円	8兆9,325億円	
リスク・アセットの額の合計額	56兆335億円	57兆4,072億円	
ROE(純資産ベース)	2.32%	2.68%	+0.35
当期純利益	2,661億円	2,730億円	
(期首純資産+期末純資産)÷2	11兆4,319億円	10兆1,692億円	
ROE(株主資本ベース)	2.97%	3.02%	+0.04
当期純利益	2,661億円	2,730億円	
(期首株主資本+期末株主資本)÷2	8兆9,338億円	9兆159億円	
OHR	78.18%	77.63%	△0.55
経費	1兆375億円	1兆202億円	
業務粗利益	1兆3,270億円	1兆3,142億円	
資金運用利回り	0.67%	0.64%	△0.03
資金粗利鞘	0.49%	0.47%	△0.02
資金運用利回り	0.67%	0.64%	
資金調達利回り	0.17%	0.17%	

連結

連結自己資本比率(国内基準)	15.80%	15.58%	△0.22
自己資本の額	8兆8,533億円	8兆9,420億円	
リスク・アセットの額の合計額	56兆45億円	57兆3,908億円	

(参考)内外金利の状況

<2018年3月末～2020年4月末>



(出所) 財務省 国債金利情報 等

損益の状況①

連結

- 低金利環境の継続や第4四半期の新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の悪化など、非常に厳しい経営環境下、連結ベースの経常利益は3,791億円。
- 親会社株主純利益は2,734億円となり、前年度比72億円の増益。通期業績予想に対しては、101.2%の達成率。
- 1株当たり配当金は、50円(うち中間配当は25円)。

2020年3月期の達成状況

(億円)

	19/3期	20/3期		増減	
	実績	予想	実績	19/3期比	予想比
資金収支等※	12,928	12,900	12,670	△258	△229
役務取引等利益	1,067	1,200	1,288	+221	+88
営業経費	10,364	10,400	10,195	△168	△204
経常利益	3,739	3,750	3,791	+51	+41
親会社株主純利益	2,661	2,700	2,734	+72	+34
1株当たり配当金 (配当性向)	50円 (70.4%)	50円 (69.4%)	50円 (68.5%)	—	—

(親会社株主純利益の業績予想に対する達成率)

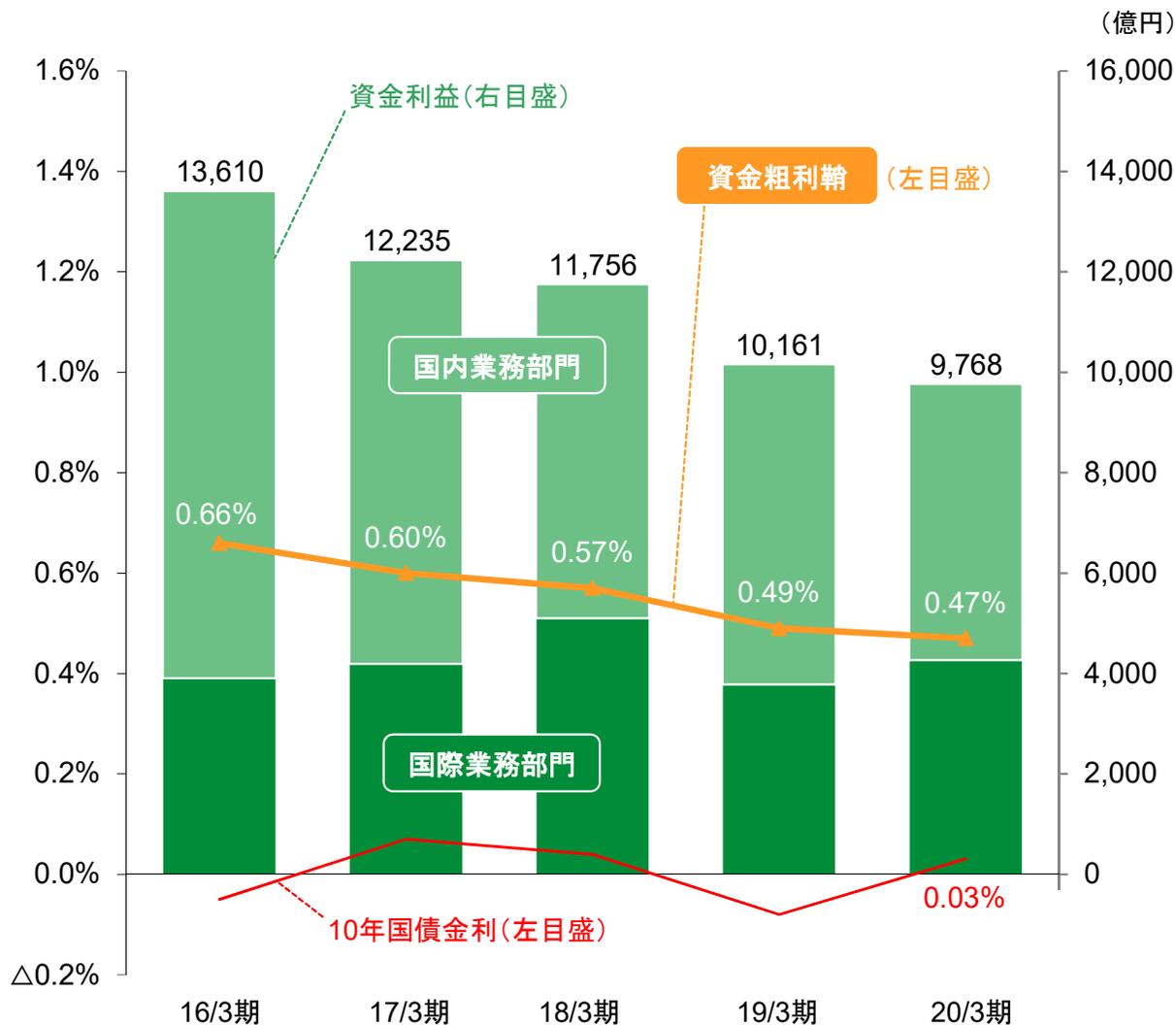
(101.2%)

※ 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)

損益の状況② ー資金利益・利鞘ー

単体

■ 2020年3月期の資金利益は9,768億円、資金粗利鞘は0.47%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

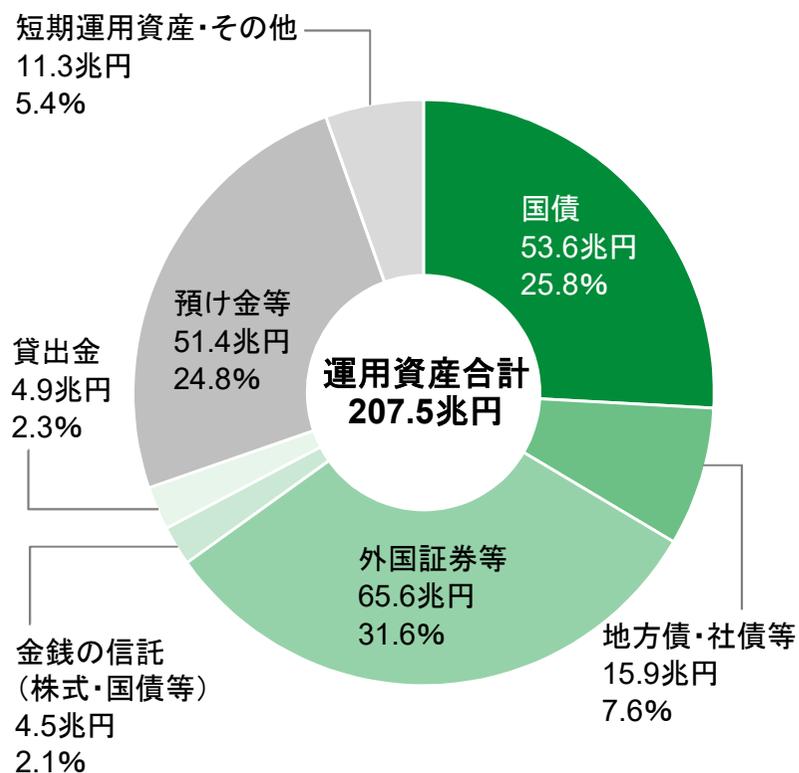
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

国内業務部門		(億円)	
	2019/3期	2020/3期	増減
資金利益	6,379	5,497	△881
資金運用収益	7,528	6,290	△1,237
うち国債利息	5,233	4,281	△951
資金調達費用	1,149	793	△355
国際業務部門		(億円)	
	2019/3期	2020/3期	増減
資金利益	3,782	4,270	+488
資金運用収益	7,002	7,894	+892
うち外国証券利息	6,987	7,874	+887
資金調達費用	3,220	3,623	+403
合計		(億円)	
	2019/3期	2020/3期	増減
資金利益	10,161	9,768	△393
資金運用収益	13,579	13,180	△399
資金調達費用	3,418	3,411	△6

資産運用の状況① ー運用資産残高ー

単体

■ 2020年3月末の運用資産のうち、国債は53.6兆円、外国証券等は65.6兆円。



区分	2019/3末	構成比 (%)	2020/3末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,371,352	66.5	1,351,984	65.1	△19,368
国債	583,565	28.3	536,361	25.8	△47,204
地方債・社債等 ^{※1}	162,791	7.9	159,048	7.6	△3,742
外国証券等	624,995	30.3	656,575	31.6	+31,579
うち外国債券	220,355	10.6	237,068	11.4	+16,713
うち投資信託 ^{※2}	404,339	19.6	419,010	20.1	+14,670
金銭の信託 (株式・国債等)	39,907	1.9	45,497	2.1	+5,589
うち国内株式	21,417	1.0	18,596	0.8	△2,821
貸出金	52,974	2.5	49,617	2.3	△3,356
預け金等 ^{※3}	506,742	24.6	514,854	24.8	+8,111
短期運用資産・その他 ^{※4}	88,775	4.3	113,242	5.4	+24,467
運用資産合計	2,059,752	100.0	2,075,196	100.0	+15,443

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

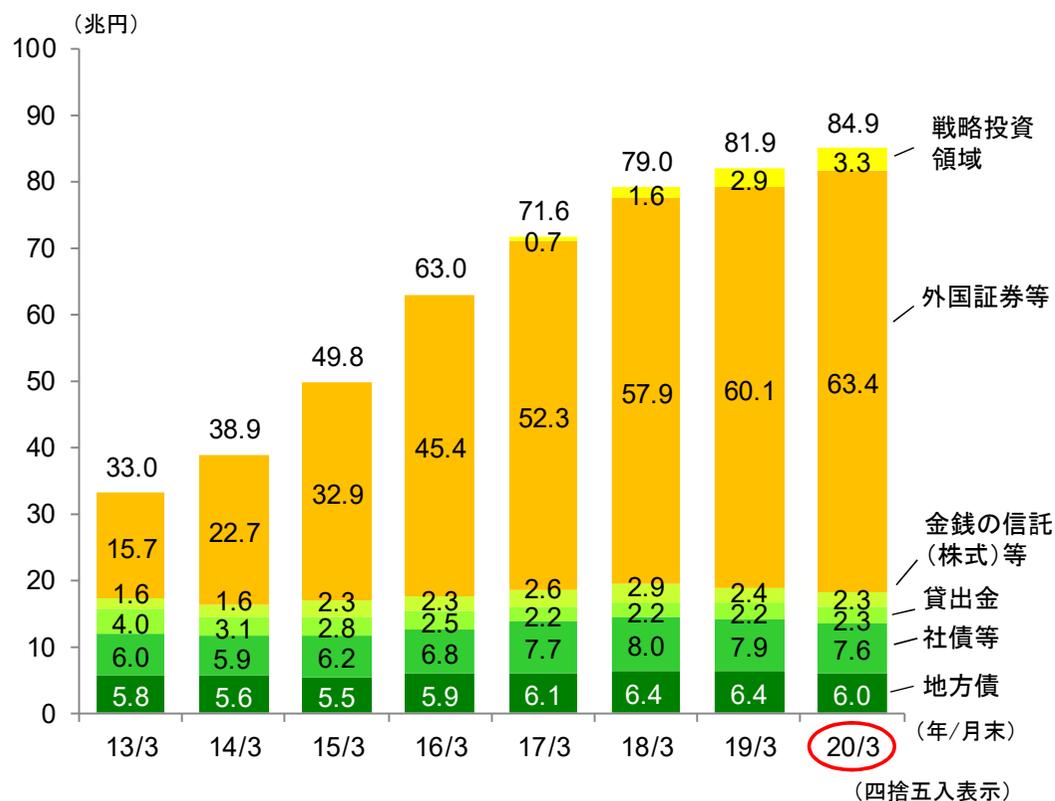
※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

資産運用の状況② –リスク性資産残高・戦略投資領域残高–

単体

- 国債等の利息収入の減少に対応するため、運用の高度化・多様化を継続。
- 2020年3月末のリスク性資産※¹残高は84.9兆円、うち戦略投資領域※²残高は3.3兆円。

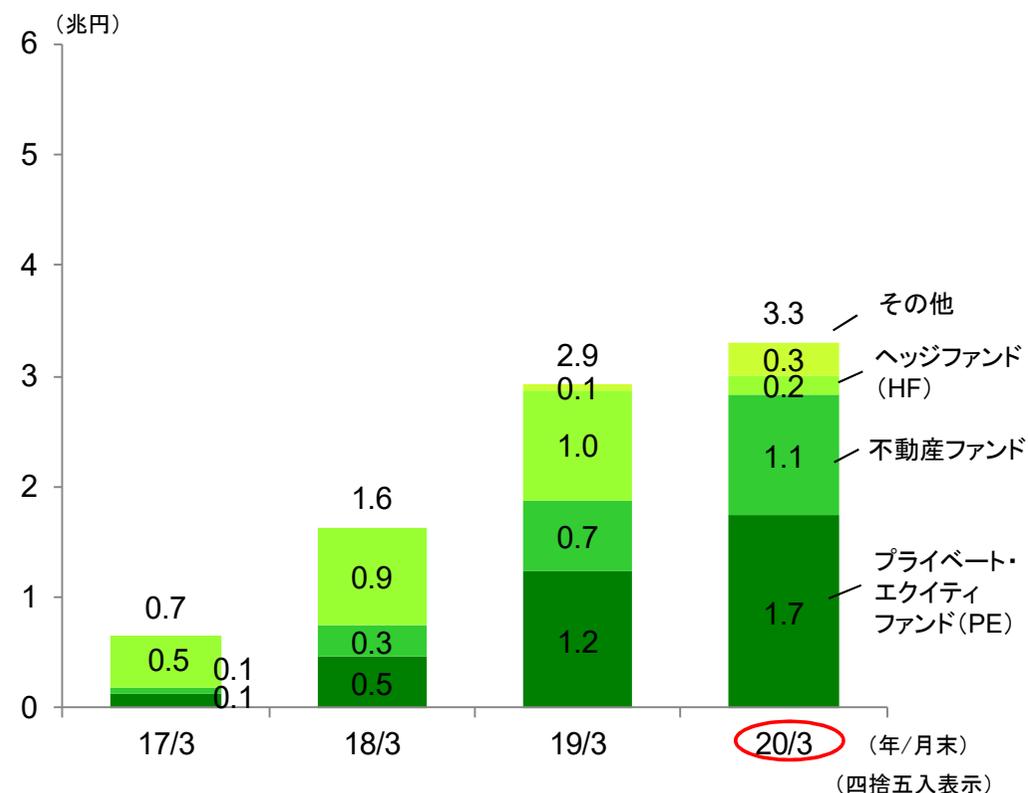
リスク性資産※¹残高



注: 20年3月末は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、クレジットスプレッドが急拡大し、時価が減少

※¹ 円金利(国債等)以外(クレジット、外国国債、株式、オルタナティブ)

戦略投資領域※²残高



※² オルタナティブ資産(プライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド

資産運用の状況③ ー格付別エクスポージャー残高ー

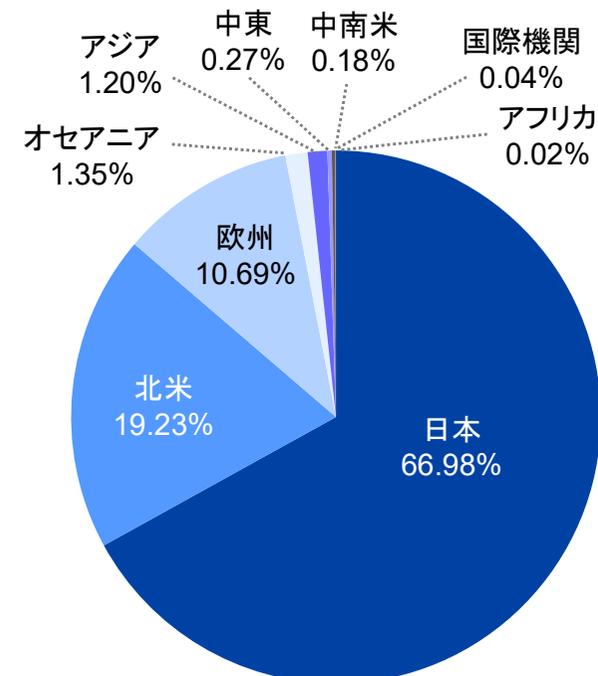
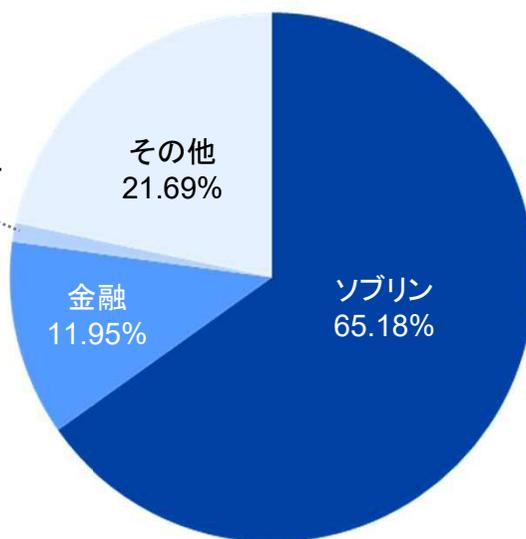
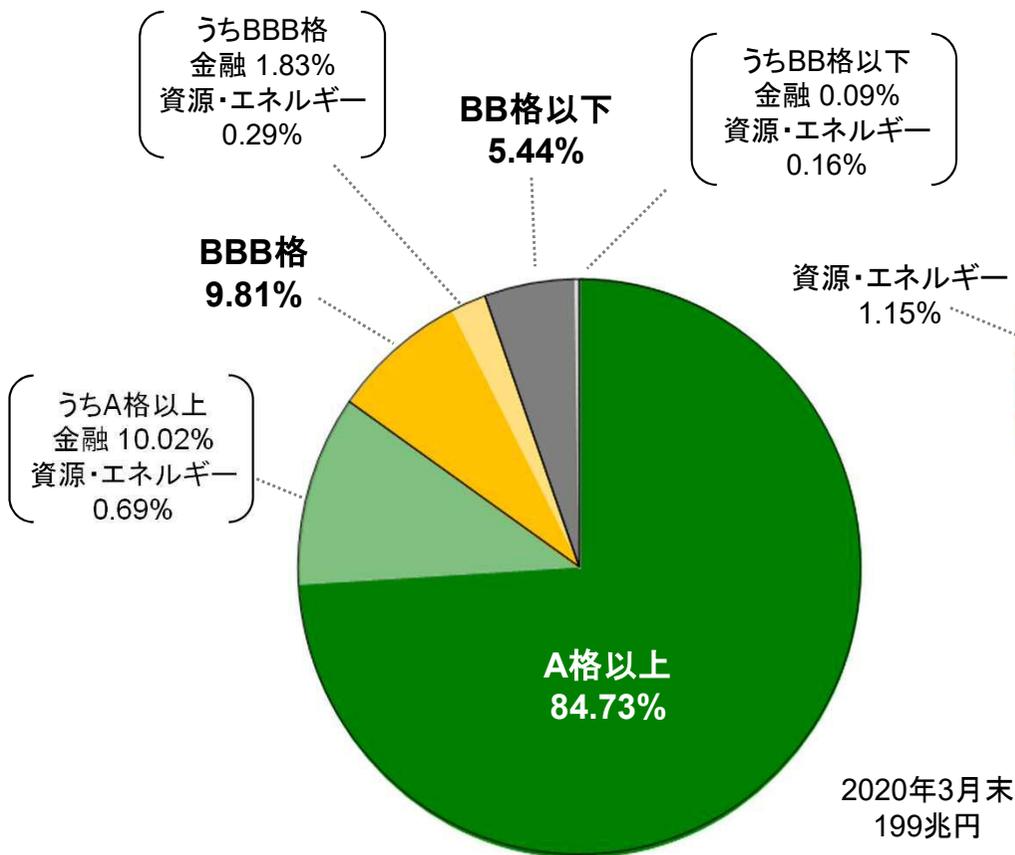
単体

■ 当行の運用資産の約85%がA格以上、約95%が投資適格級。

＜格付別エクスポージャーの状況＞

＜セクター別エクスポージャー＞

＜地域別エクスポージャー＞



注: ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等。

注: 1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。
 2 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。
 3 格付区分は、当行の内部格付による。

資産運用の状況④ -ポートフォリオ別運用状況-

単体

(管理会計ベース)

円金利リスク資産

114兆円 (増減 △3兆円)
(歴史的な低金利の継続を受け、国債残高は減少)

(兆円、四捨五入表示)

	2019/3末	2020/3末	増減
短期資産 ¹	55	57	+2
満期保有目的の債券 - 国債・政府保証債	27	22	△4
その他有価証券 - 国債・政府保証債 ²	35	34	△1

- 注: 1 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金・国庫短期証券(除、信託分)、短期社債等。
2 金銭の信託で保有する国債は、円金利リスク資産に含む。
3 戦略投資領域に含むものを除く。

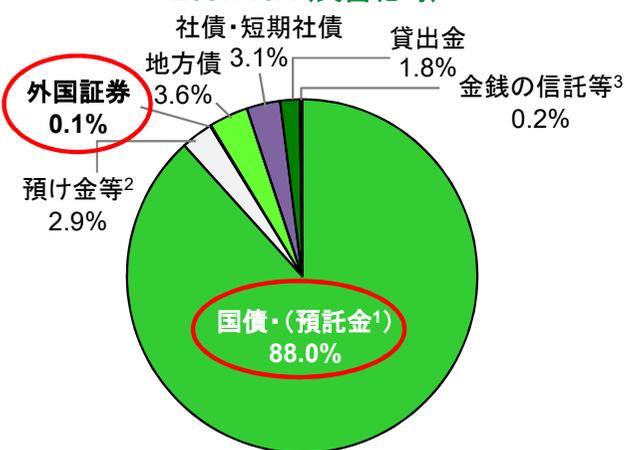
リスク性資産

85兆円 (増減 +3兆円)
(リスク性資産の増加が継続) (兆円、四捨五入表示)

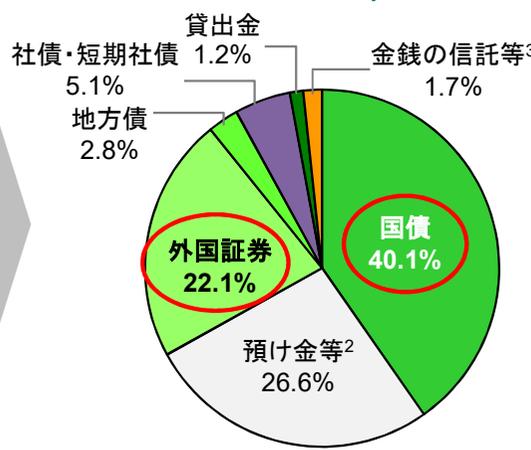
	2019/3末	2020/3末	増減
その他有価証券			
- 地方債	6	5	△1
- 社債等	8	7	△1
- 外国証券等 ³ (うち投資信託)	60 (38)	63 (40)	+3 (+2)
満期保有目的の債券			
- 地方債	1	1	+1
- 社債等	0	1	+0
- 外国証券等	0	-	△0
貸出金	2	2	+0
金銭の信託(株式)等 ^{2,3}	2	2	△0
戦略投資領域	3	3	+0

ポートフォリオの推移

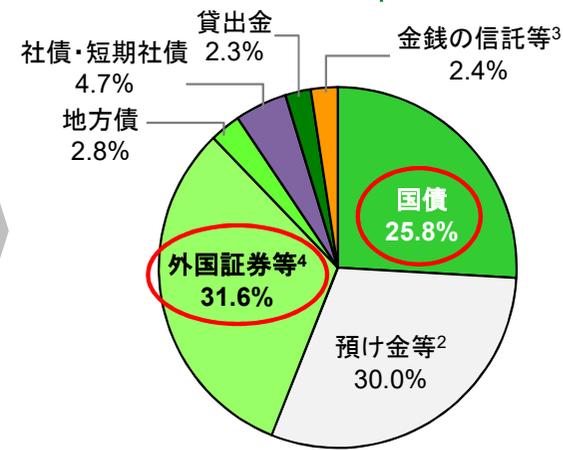
2007/10/1(民営化時)



2016/3末



2020/3末



評価損益	満期保有目的	-
	その他目的	-

22,083億円
41,864億円

4,908億円
△1,020億円

注: 1 預託金は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み。 2 預け金等は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買現先勘定。
3 金銭の信託等は、関連会社株式等を含む。 4 外国証券等は、集団投資スキームを活用した投資等を含む。

資産運用の状況⑤ ーポートフォリオ別損益ー

単体

損益の推移(管理会計ベース、役務取引・経費等も含む)

(平残:兆円、損益:億円)

	2015/3期		2016/3期		2017/3期		2018/3期	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体(BP+SP)	194.2	5,599	196.5	4,804	197.5	4,330	198.9	4,384
ベース・ポートフォリオ (BP)	151.7	947	141.7	△356	131.5	△2,433	124.6	△3,800
BP (顧客性調達・営業)	-	△2,224	-	△2,504	-	△3,996	-	△5,718
BP運用等	-	3,172	-	2,147	-	1,563	-	1,918
サテライト・ポートフォリオ (SP)	42.4	4,651	54.8	5,160	66.0	6,764	74.2	8,185

	2019/3期		2020/3期	
	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体	198.4	3,635	197.4	3,767
円金利ポートフォリオ	117.9	△4,203	114.0	△4,805
顧客性調達・営業	-	△7,215	-	△7,743
運用等	-	3,011	-	2,937
リスク性資産	80.4	7,839	83.4	8,573

注:ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。

損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))+役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)-経費(損益計算書上の営業経費に相当)

役務取引等利益の状況①

単体

- ネットワークの特性を活かしお客さまのメイン口座化を進め、決済サービス、ATM等の手数料ビジネスを強化。

役務取引等利益の実績

	(億円)		
	2019/3期	2020/3期	増減
役務取引等利益	1,067	1,288	+221
為替・決済関連手数料	612	794	+182
うち全銀振込手数料	107	119	+12
ATM関連手数料	145	190	+45
投資信託関連手数料	222	217	△4
変額年金保険関連	8	5	△3
国債関連手数料	15	13	△1
クレジットカード関連	46	47	+0
個人ローン関連	12	11	△1
その他	3	7	+3

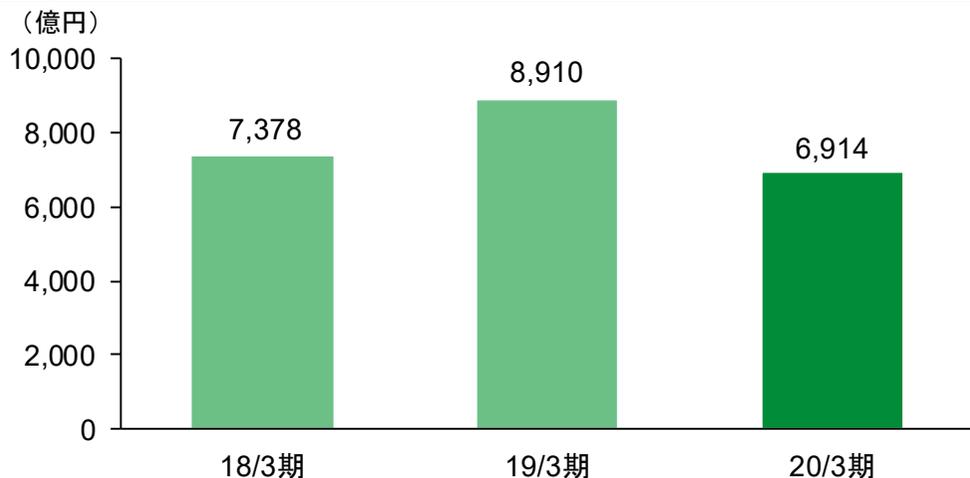
(送金決済サービス)

- 送金決済サービスの見直し
 - ① 既存サービスの料金を改定
(2019年4月～(一部2018年10月～))
 - ② 法人向けサービスの充実・機能向上に向けて、法人向けインターネットバンキング「ゆうちょBizダイレクト」及び「給与振込・総合振込」を提供開始(2019年4月～)

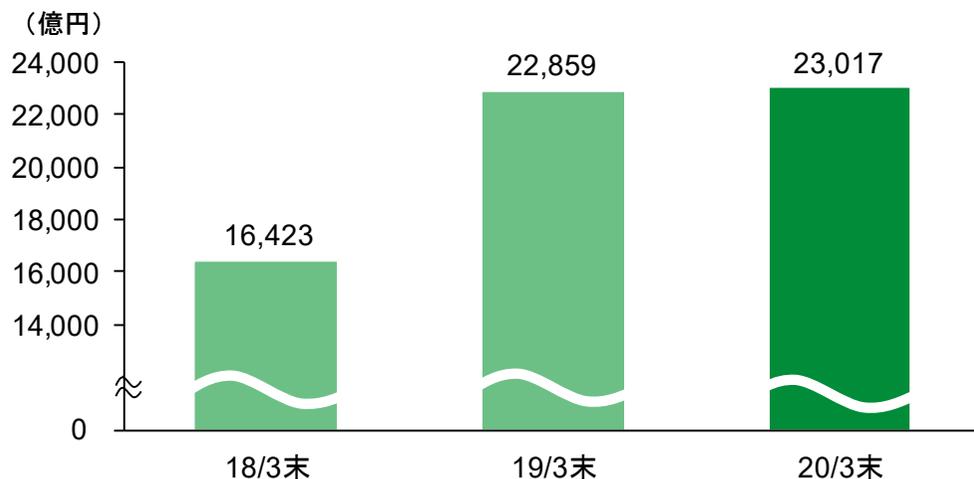
(ATM事業)

- 全国のファミリーマート店舗に2017年1月以降小型ATMの設置を拡大中
- 当行ATMネットワークの地域金融機関とのプラットフォーム化

投資信託(販売額)の推移



投資信託(純資産残高)の推移



<(参考)JP投信株のファンドの純資産残高>

残高(億円)	1,090	2,593	2,448
--------	-------	-------	-------

(出所)投資信託協会

コンサルティング営業高度化への取組み

- ① ゴールベース型営業の取組み
お客様の資産運用の目標・目的を明確にする営業スタイルを追加(タブレットの活用)
- ② 販売ツールの見直し
資産運用初心者や高齢者のお客様でも、資産運用の特性をご理解しやすいツールを配備
- ③ お客様本位の業務運営
資産運用初心者や高齢者のお客様の悩み・不安の解消を目的としたアフターフォローの実施強化

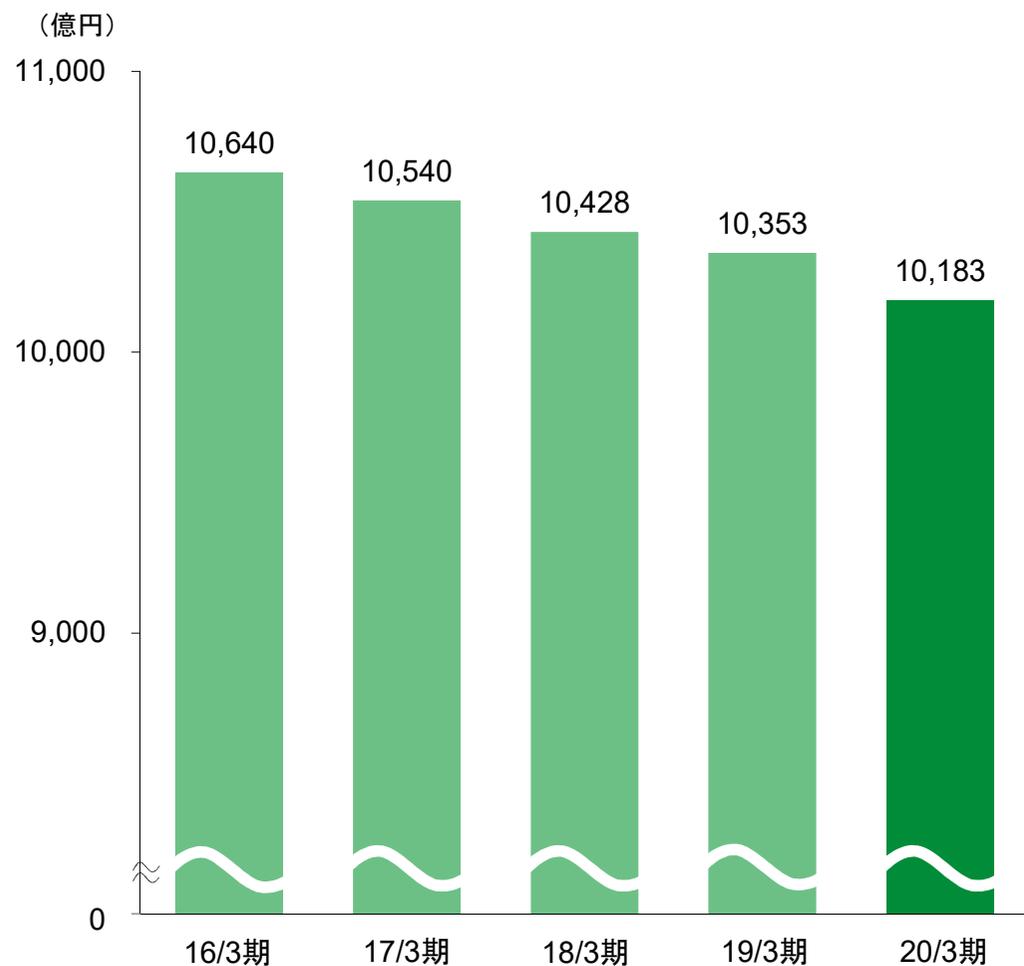
お客様本位の態勢強化への取組み

- ① 目標・評価体系の見直し
お客様本位の業務運営の推進を更に進めるための目標・評価体系に見直し
- ② 内部管理態勢の強化
牽制強化のための組織態勢を見直し

営業経費の状況①

単体

■ 2020年3月期の営業経費は、前年度比170億円減少の1兆183億円。



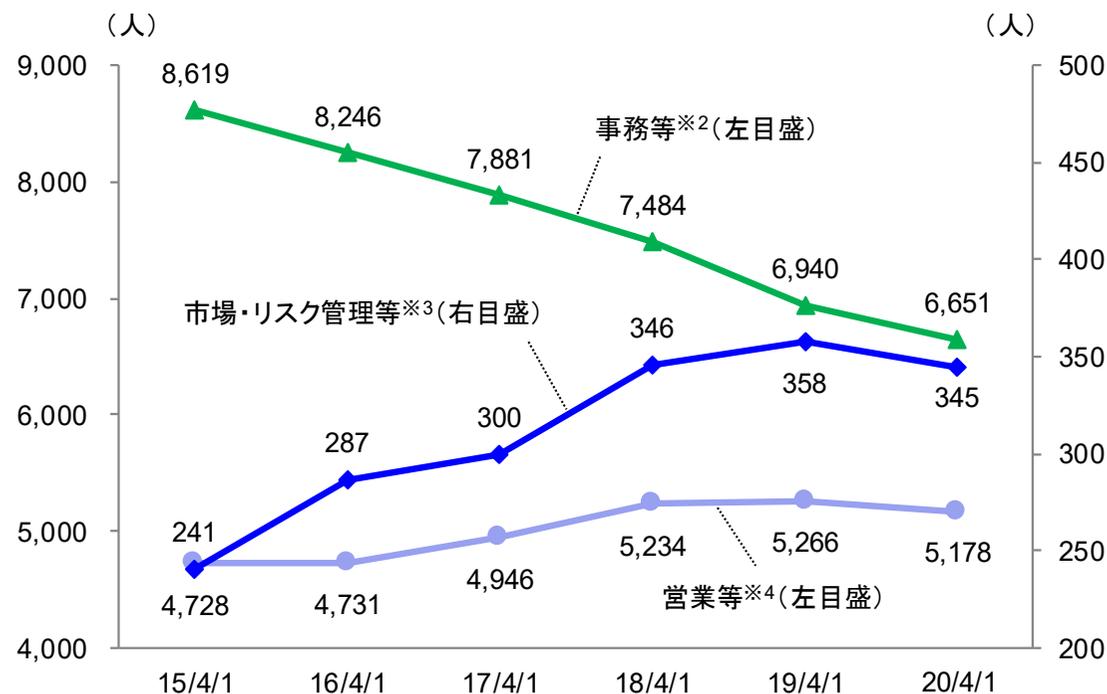
	2019/3期	2020/3期	増減
人件費※	1,242	1,206	△35
うち給与・手当	1,016	986	△29
物件費	8,416	8,443	+26
うち日本郵便への委託手数料	6,006	3,697	△2,309
うち郵政管理・支援機構への拠出金	—	2,378	+2,378
うち預金保険料	596	594	△1
税金	695	533	△161
合計	10,353	10,183	△170

※ 臨時処理分を含む。

営業経費の状況② ー業務効率化等による人員削減ー

単体

- 事務効率化・事務要員の適正化を推進することにより、総人員数を削減。なお、業務効率化等による業務量削減数は、2020年4月1日時点で中期経営計画(△2,000人相当分)を達成。※1
- 一方、営業や市場等、成長分野・強化分野への人材の再配分を推進。



	増減数※1 (17/4/1→20/4/1)
総人員数	△1,700
業務効率化・生産性向上による業務量削減	△2,300
成長分野へのリソース配分	+600

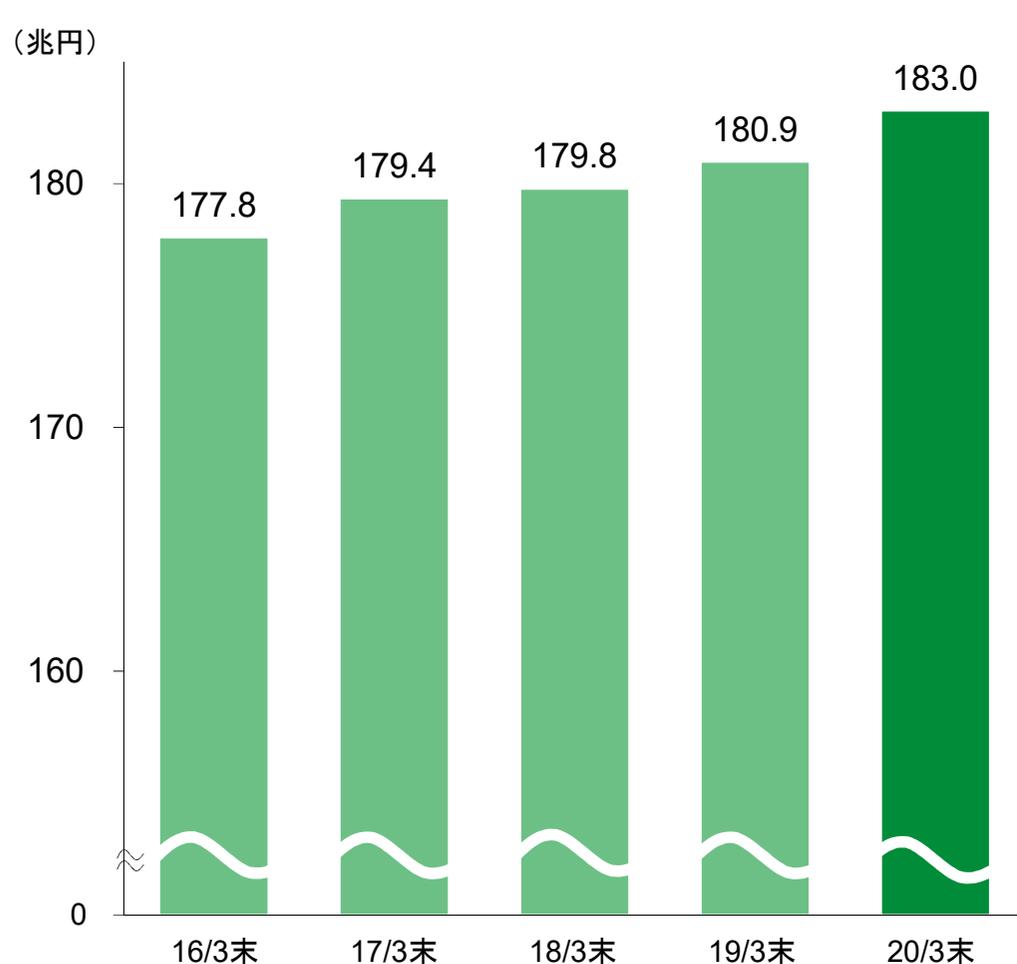
総人員数※1	18,878	18,618	18,382	17,937	17,161	16,635
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※1 期間雇用社員を含む。2020年の期間雇用社員数は3月31日時点。なお、※2～4以外の人数を含むため、※2～4の合計と一致しない。
 2 本社システム部門+本社事務部門+事務センター等。事務センターは、主に後方事務を行う。
 3 本社市場部門+本社ALM企画部+本社リスク管理部門。
 4 本社営業部門+直営店(渉外部、法人サービス部、ローンサービス部)+パートナーセンター。パートナーセンターは、郵便局の営業・事務支援を行う。

貯金残高の状況

単体

■ 2020年3月末の貯金残高は183.0兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2019/3末	2020/3末	増減
流動性預金	79.9	87.5	+7.6
振替貯金	16.1	7.7	△8.4
通常貯金等 [※]	63.4	79.3	+15.9
貯蓄貯金	0.4	0.5	+0.1
定期性預金	100.9	95.2	△5.6
定期貯金	7.0	5.2	△1.8
定額貯金	93.8	90.0	△3.7
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	180.9	183.0	+2.0

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

評価損益の状況①

単体

■ 2020年3月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△1,020億円(税効果前)。

(億円)

	2019/3末		2020/3末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	272,425	7,931	241,707	4,908

(億円)

	2019/3末		2020/3末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,141,934	35,172	1,159,361	3,706
有価証券(A)	1,102,419	21,285	1,113,864	△7,515
国債	333,406	11,676	325,979	7,942
外国債券	220,030	6,377	237,068	4,294
投資信託	404,339	1,849	419,010	△20,404
その他	144,642	1,382	131,806	651
時価ヘッジ効果額(B)		2,664		3,083
金銭の信託(C)	39,514	11,222	45,497	8,138
国内株式	21,417	11,064	18,596	8,165
その他	18,097	158	26,900	△27
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	143,661	△898	163,403	△4,727
評価損益合計(A)+(B)+(C)+(D)		34,274		△1,020

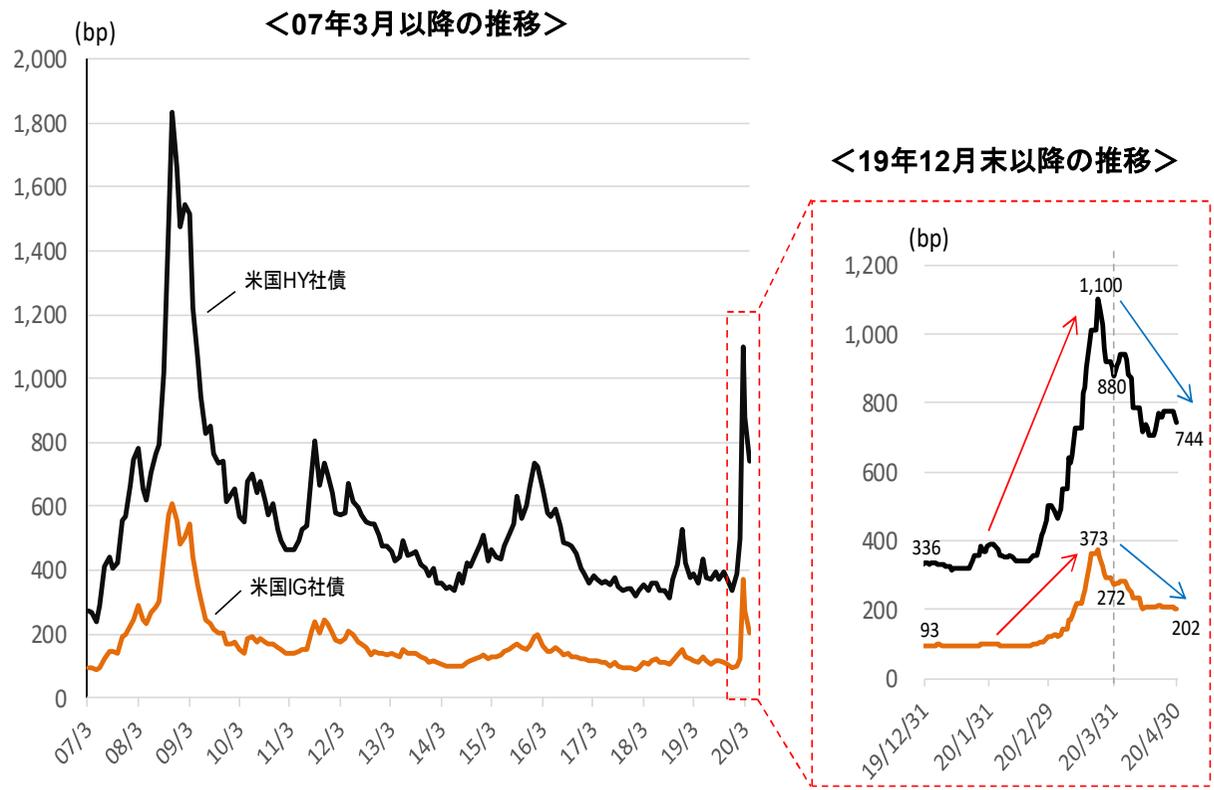
評価損益の状況② –クレジットスプレッド急拡大の影響–

単体

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、20年2月～3月下旬にかけてクレジットスプレッドが急拡大。
- これに伴い、2020年3月末のその他目的有価証券の評価損益が大きく悪化(2019年12月末比、約△3.6兆円)。一方、3月下旬以降、クレジットスプレッドは徐々に縮小し、4月末の評価損益(速報ベース)は約1.3兆円に改善。

クレジットスプレッドの推移(米国IG※・米国HY※)

※ IG : Investment Grade , HY : High Yield



20年2月～3月下旬にかけて急拡大し、3月下旬以降、徐々に縮小

出所:ブルームバーグ(P56参照)

その他目的有価証券の評価損益(ヘッジ考慮後)

(億円)

	2019年12月末	2020年3月末
その他目的有価証券 評価損益(税効果前)	35,421	△1,020

・クレジットスプレッドの急拡大を主因として、20年3月末の評価損益は19年12月末比約3.6兆円悪化

	2020年4月末 (速報ベース)
その他目的有価証券 評価損益(税効果前)	約1.3兆円

・足許のクレジットスプレッドの縮小に伴い、20年4月末の評価損益は20年3月末比約1.4兆円程度改善

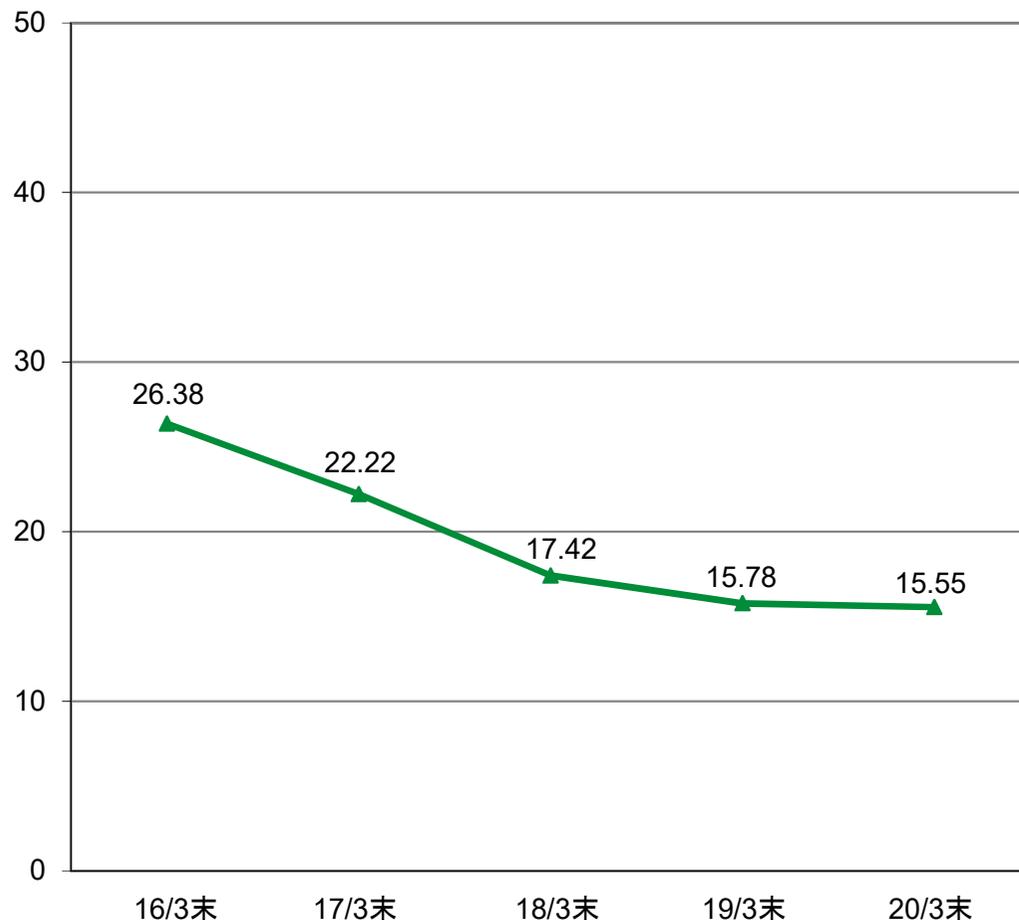
自己資本比率の状況

単体・連結

■ 2020年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.55%。

【単体】

(%)



【単体】

(億円)

	2019/3末	2020/3末	増減
自己資本の額 (A)	88,442	89,325	+883
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,335	574,072	+13,737
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,340	547,750	+14,410
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.78%	15.55%	△0.22%pt

【連結】

(億円)

	2019/3末	2020/3末	増減
自己資本の額 (A)	88,533	89,420	+887
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,045	573,908	+13,863
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,051	547,588	+14,537
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.80%	15.58%	△0.22%pt

資料

損益の状況

単体

(百万円)

	2019/3期	2020/3期	増減
業務粗利益	1,327,033	1,314,210	△12,823
資金利益	1,016,126	976,821	△39,304
役務取引等利益	106,761	128,891	22,129
その他業務利益	204,145	208,497	4,351
うち外国為替売買損益	219,448	202,139	△17,308
うち国債等債券損益	△12,241	8,097	20,339
経費	△1,037,537	△1,020,253	17,283
人件費	△126,360	△122,586	3,774
物件費	△841,648	△844,334	△2,685
税金	△69,527	△53,332	16,195
実質業務純益	289,496	293,956	4,460
コア業務純益	301,738	285,859	△15,878
除く投資信託解約損益	249,737	245,830	△3,907
一般貸倒引当金繰入額	—	△15	△15
業務純益	289,496	293,941	4,445
臨時損益	84,803	85,135	332
うち株式等関係損益	△10,983	11,545	22,528
うち金銭の信託運用損益	77,717	72,838	△4,878
経常利益	374,299	379,077	4,778

	2019/3期	2020/3期	増減
特別損益	△4,107	△450	3,656
固定資産処分損益	△3,556	△450	3,106
減損損失	△550	△0	550
税引前当期純利益	370,192	378,626	8,434
法人税、住民税及び事業税	△99,417	△101,266	△1,848
法人税等調整額	△4,596	△4,315	280
法人税等合計	△104,013	△105,581	△1,568
当期純利益	266,178	273,044	6,866

金銭の信託運用損益	77,717	72,838	△4,878
受取配当金・利息	71,741	77,881	6,139
株式売却損益	20,709	19,389	△1,319
評価損益	367	3	△363
減損損失	△3,573	△9,212	△5,639
源泉税等	△11,526	△15,223	△3,696

与信関係費用	14	△13	△28
一般貸倒引当金繰入額	14	△13	△28

- 注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2020年3月期1,933百万円(収益)、2019年3月期2,158百万円(収益))を除いて算出しています。
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

バランスシート状況

単体

(百万円)

	2019/3末	2020/3末	増減
現金預け金	50,698,549	51,663,901	965,352
コールローン	400,000	1,040,000	640,000
買現先勘定	8,368,139	9,731,897	1,363,758
債券貸借取引支払保証金	—	112,491	112,491
買入金銭債権	295,679	315,812	20,133
商品有価証券	2	31	29
金銭の信託	3,990,780	4,549,736	558,956
有価証券	137,135,264	135,198,460	△1,936,804
貸出金	5,297,424	4,961,733	△335,691
外国為替	80,396	147,469	67,072
その他資産	2,452,409	2,816,117	363,707
有形固定資産	201,786	193,752	△8,033
無形固定資産	51,003	47,114	△3,888
繰延税金資産	—	127,662	127,662
貸倒引当金	△958	△1,031	△72
資産の部合計	208,970,478	210,905,152	1,934,674

	2019/3末	2020/3末	増減
貯金	180,999,134	183,004,733	2,005,599
売現先勘定	11,569,371	14,855,624	3,286,253
債券貸借取引受入担保金	2,473,457	2,219,384	△254,073
コマーシャル・ペーパー	28,029	—	△28,029
借入金	3,900	10,100	6,200
外国為替	628	511	△117
その他負債	1,354,810	1,596,945	242,134
賞与引当金	7,739	7,331	△408
退職給付引当金	144,190	141,628	△2,562
従業員株式給付引当金	839	605	△233
役員株式給付引当金	238	311	73
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	80,324	△8,008
繰延税金負債	948,998	—	△948,998
負債の部合計	197,619,672	201,917,500	4,297,828
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,477,736	2,563,307	85,571
自己株式	△1,300,926	△1,300,881	45
株主資本合計	8,973,095	9,058,711	85,616
その他有価証券評価差額金	2,440,064	256,880	△2,183,184
繰延ヘッジ損益	△62,353	△327,940	△265,586
評価・換算差額等合計	2,377,710	△71,060	△2,448,771
純資産の部合計	11,350,806	8,987,651	△2,363,154
負債及び純資産の部合計	208,970,478	210,905,152	1,934,674

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2019/3期			2020/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,710,207	752,825	0.38	198,026,308	629,096	0.31	△0.06
うち貸出金	6,090,997	12,072	0.19	4,947,212	11,056	0.22	0.02
うち有価証券	77,703,674	615,038	0.79	71,842,673	492,509	0.68	△0.10
うち預け金等	49,543,054	30,905	0.06	52,928,370	28,874	0.05	△0.00
資金調達勘定	187,129,472	114,900	0.06	190,695,746	79,358	0.04	△0.01
うち貯金	181,227,650	80,834	0.04	183,018,232	55,096	0.03	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	6,057,199	1,013	0.01	229,198	229	0.10	0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2019/3期			2020/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	59,119,568	700,201	1.18	63,366,957	789,429	1.24	0.06
うち貸出金	5,000	20	0.41	10,868	57	0.52	0.10
うち有価証券	59,005,163	698,775	1.18	63,239,883	787,476	1.24	0.06
うち預け金等	8,801	164	1.86	1,263	29	2.35	0.49
資金調達勘定	58,418,073	322,000	0.55	63,324,744	362,345	0.57	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	2,619,354	59,283	2.26	2,240,788	49,376	2.20	△0.05

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2019/3期			2020/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,414,539	1,357,985	0.67	203,590,095	1,318,014	0.64	△0.03
うち貸出金	6,095,997	12,093	0.19	4,958,081	11,113	0.22	0.02
うち有価証券	136,708,838	1,313,813	0.96	135,082,556	1,279,986	0.94	△0.01
うち預け金等	49,551,855	31,069	0.06	52,929,633	28,904	0.05	△0.00
資金調達勘定	192,132,309	341,859	0.17	196,217,319	341,193	0.17	△0.00
うち貯金	181,227,650	80,834	0.04	183,018,232	55,096	0.03	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	8,676,554	60,297	0.69	2,469,986	49,605	2.00	1.31

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2020年3月期3,129,526百万円、2019年3月期2,977,608百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年3月期3,129,526百万円、2019年3月期2,977,608百万円)および利息(2020年3月期5,441百万円、2019年3月期5,298百万円)を控除しています。

3 2020年3月期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は60,511百万円(2019年3月期80,783百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

単体

利鞘

(%)

	2019/3期	2020/3期	増減
資金運用利回り(A)	0.67	0.64	△0.03
資金調達原価(B)	0.71	0.69	△0.02
資金調達利回り(C)	0.17	0.17	△0.00
総資金利鞘(A) - (B)	△0.04	△0.04	△0.00
資金粗利鞘(A) - (C)	0.49	0.47	△0.02

評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2019/3末		2020/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	25,015,921	755,550	21,038,148	475,518	△3,977,772	△280,032
地方債	533,474	4,001	1,146,788	1,665	613,313	△2,335
社債	1,660,749	28,626	1,985,771	13,654	325,022	△14,972
その他	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
うち外国債券	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
合計	27,242,577	793,192	24,170,708	490,838	△3,071,869	△302,354

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2019/3末		2020/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	96,909	5,124	5	—	△96,904	△5,124
債券	47,326,243	1,298,872	45,366,981	857,136	△1,959,262	△441,735
国債	33,340,646	1,167,684	32,597,964	794,222	△742,682	△373,461
地方債	5,850,490	50,706	4,839,561	25,675	△1,010,929	△25,030
短期社債	220,998	—	806,975	—	585,976	—
社債	7,914,108	80,481	7,122,480	37,238	△791,627	△43,242
その他	62,818,814	824,586	66,019,472	△1,608,708	3,200,658	△2,433,294
うち外国債券	22,003,095	637,751	23,706,870	429,425	1,703,774	△208,326
うち投資信託	40,433,941	184,918	41,901,017	△2,040,416	1,467,075	△2,225,334
合計	110,241,967	2,128,583	111,386,459	△751,571	1,144,491	△2,880,154

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2020年3月末308,341百万円(費用)(2019年3月末266,443百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2020年3月期における減損処理額は20百万円(2019年3月期8,063百万円)です。

評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2019/3末		2020/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,951,489	1,122,266	4,549,736	813,852	598,246	△308,413
うち国内株式	2,141,784	1,106,458	1,859,682	816,565	△282,101	△289,892
うち国内債券	1,195,685	17,468	1,419,008	△893	223,323	△18,361

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2020年3月期における減損処理額は9,212百万円(2019年3月期3,573百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2019/3末		2020/3末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,839,145	△122,376	8,913,409	△458,664	1,074,264	△336,287
通貨スワップ	6,527,044	32,497	7,426,920	△14,041	899,876	△46,539
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	14,366,189	△89,879	16,340,330	△472,705	1,974,140	△382,826

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2019/3末	2020/3末	増減
評価損益合計	3,427,414	△102,083	△3,529,498

注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

(百万円、%)

	2019/3期		2020/3期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	124,201	11.99	120,653	11.84	△3,548
給与・手当	101,619	9.81	98,694	9.69	△2,925
その他	22,582	2.18	21,959	2.15	△622
物件費	841,648	81.28	844,334	82.91	2,685
日本郵便への委託手数料	600,661	58.01	369,716	36.30	△230,944
郵政管理・支援機構への拠出金※1	—	—	237,820	23.35	237,820
日本郵政への交付金※2	1,619	0.15	510	0.05	△1,108
預金保険料	59,654	5.76	59,486	5.84	△167
土地建物機械賃借料	13,332	1.28	11,956	1.17	△1,375
業務委託費	65,031	6.28	64,085	6.29	△946
減価償却費	33,688	3.25	36,146	3.54	2,457
通信交通費	18,635	1.79	16,886	1.65	△1,748
保守管理費	11,866	1.14	12,457	1.22	591
機械化関係経費	16,774	1.62	16,791	1.64	16
その他	20,385	1.96	18,476	1.81	△1,908
租税公課	69,527	6.71	53,332	5.23	△16,195
合計	1,035,378	100.00	1,018,320	100.00	△17,058

※1 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

※2 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政に金銭の交付を行っているものです。

自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	2019/3末	2020/3末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,879,601	8,965,233	85,631
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,388	32,685	△2,702
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,844,213	8,932,547	88,334
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,033,562	57,407,276	1,373,714
信用リスク・アセットの額の合計額	53,334,010	54,775,080	1,441,069
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,551	2,632,196	△67,355
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.78%	15.55%	△0.22%pt

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	2019/3末	2020/3末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,888,716	8,974,876	86,159
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,398	32,827	△2,571
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,853,318	8,942,048	88,730
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,004,545	57,390,850	1,386,304
信用リスク・アセットの額の合計額	53,305,125	54,758,899	1,453,774
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,419	2,631,950	△67,469
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.80%	15.58%	△0.22%pt

証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2019/3末			2020/3末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,305,786	40,178	AAA	1,359,705	28,113	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	165,503	11	AAA	173,975	△205	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	1,247	52	AAA	1,018	37	AAA
	計	1,472,537	40,241		1,534,699	27,945	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	99,786	△11,624	AAA	38,546	△9,390	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,178,783	△6,083	AAA	1,767,354	△121,935	AAA
	計	1,278,569	△17,708		1,805,900	△131,326	
	合計	2,751,107	22,533		3,340,600	△103,380	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。 7 評価損益は為替ヘッジ効果を含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

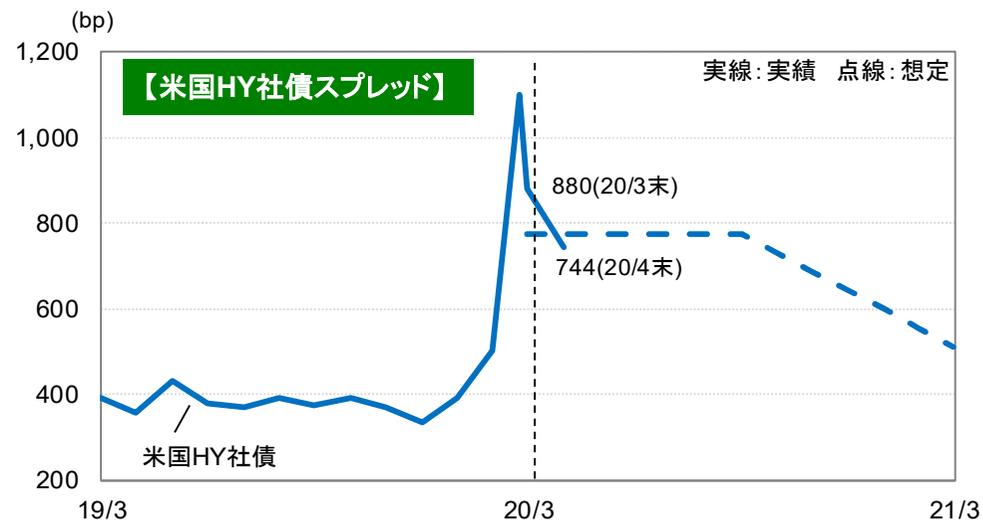
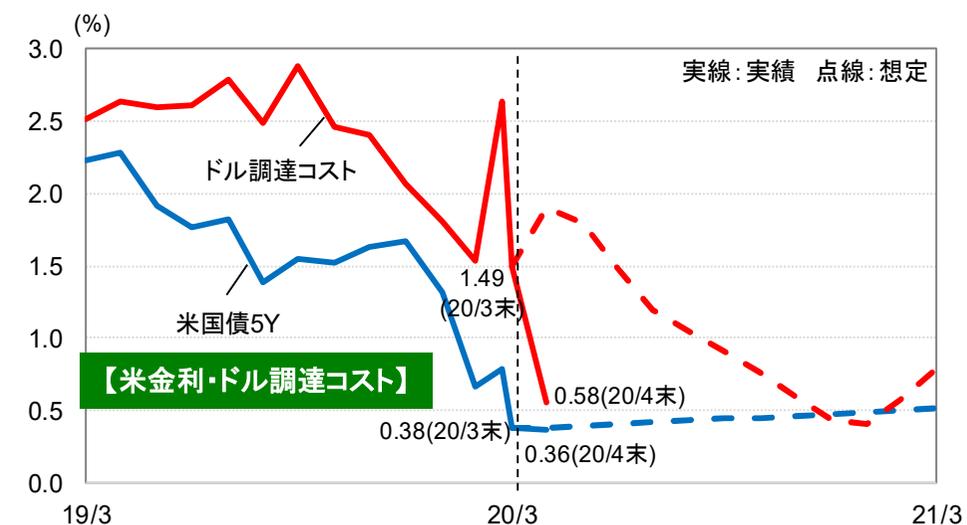
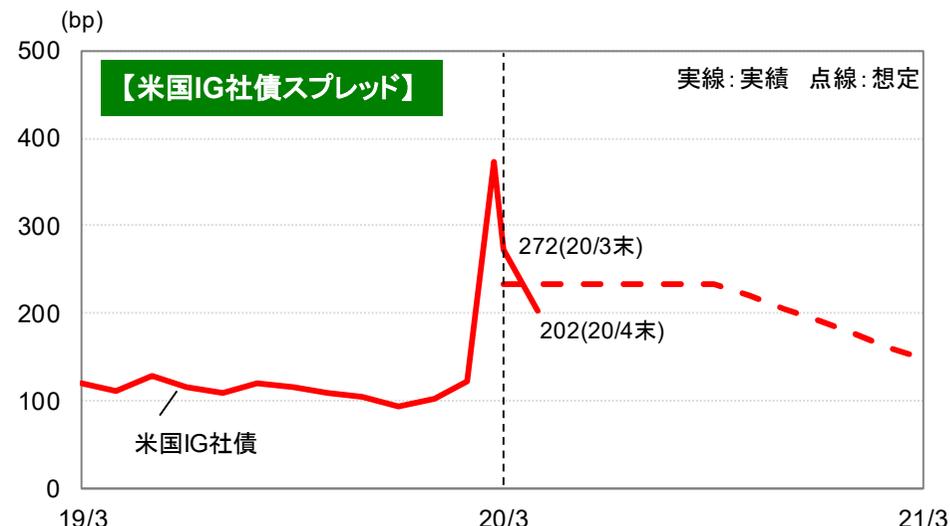
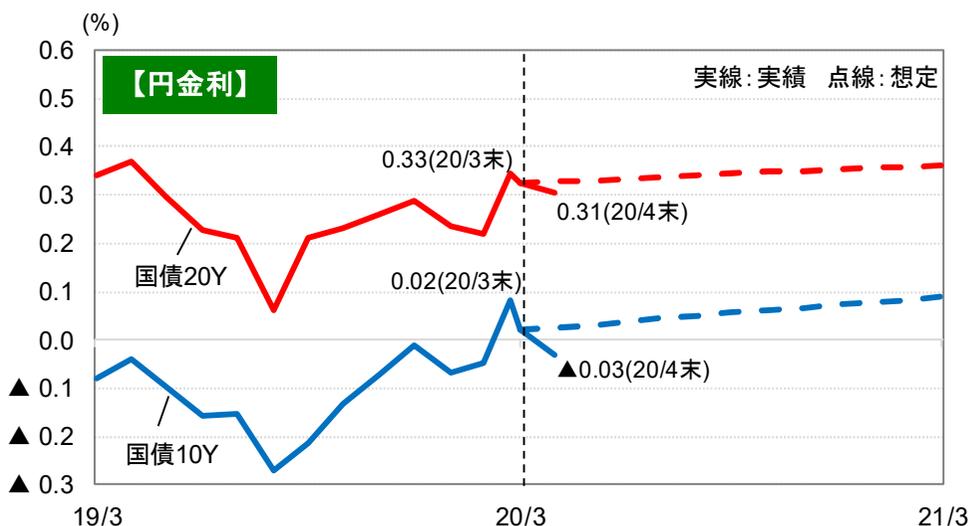
2. 2021年3月期の計画

業績予想の前提条件

連結

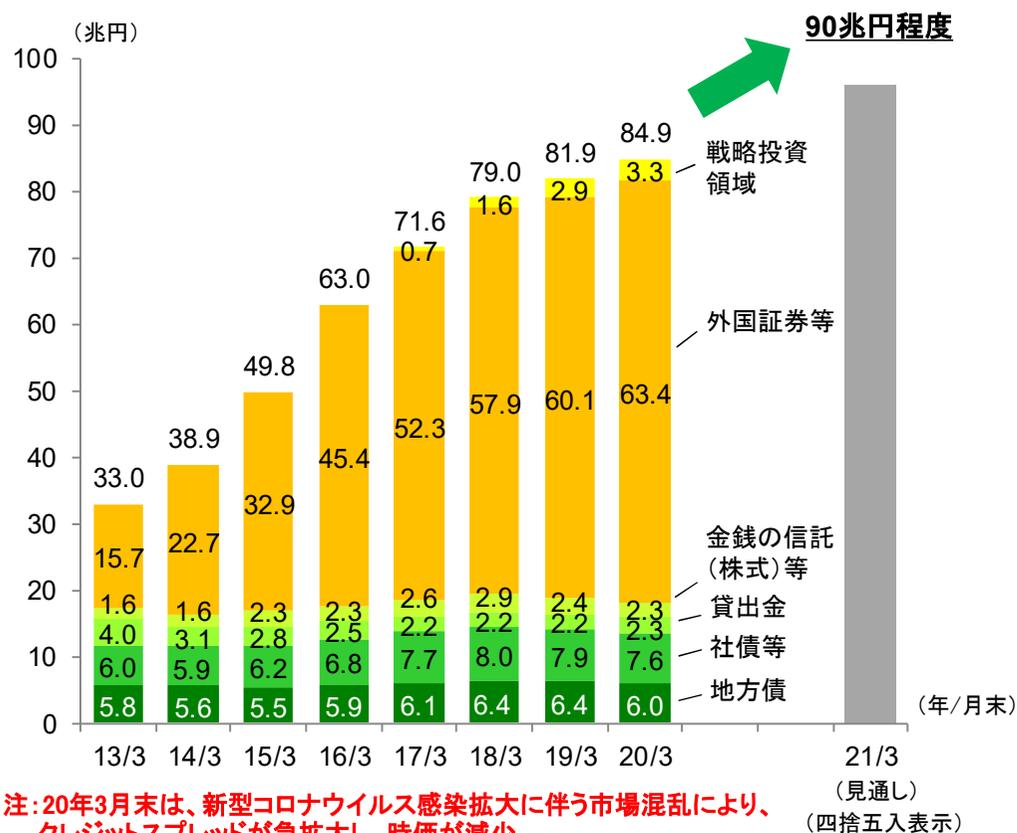
- 内外の金利については、2020年3月末時点のインプライド・フォワード・レートに沿って推移。
- 海外のクレジットスプレッドについては、上半期の間は高止まりの状況が継続し、その後、新型コロナウイルスの影響が徐々に収束に向かうことに伴い、海外のクレジットスプレッドも徐々に縮小。

金利等の前提



- 国内の低金利環境の継続に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の悪化や金融市場の混乱が継続する懸念など、運用を取り巻く環境は非常に厳しく、かつ不透明な状況。
- このため、金融市場の混乱が収束するまでの間は、ALM・運用業務について、リスク抑制的に対応することとし、混乱に収束の見通しが立った場合等は、市場動向を注視しつつ、許容されるリスクの範囲内で、追加的な収益確保に努める。

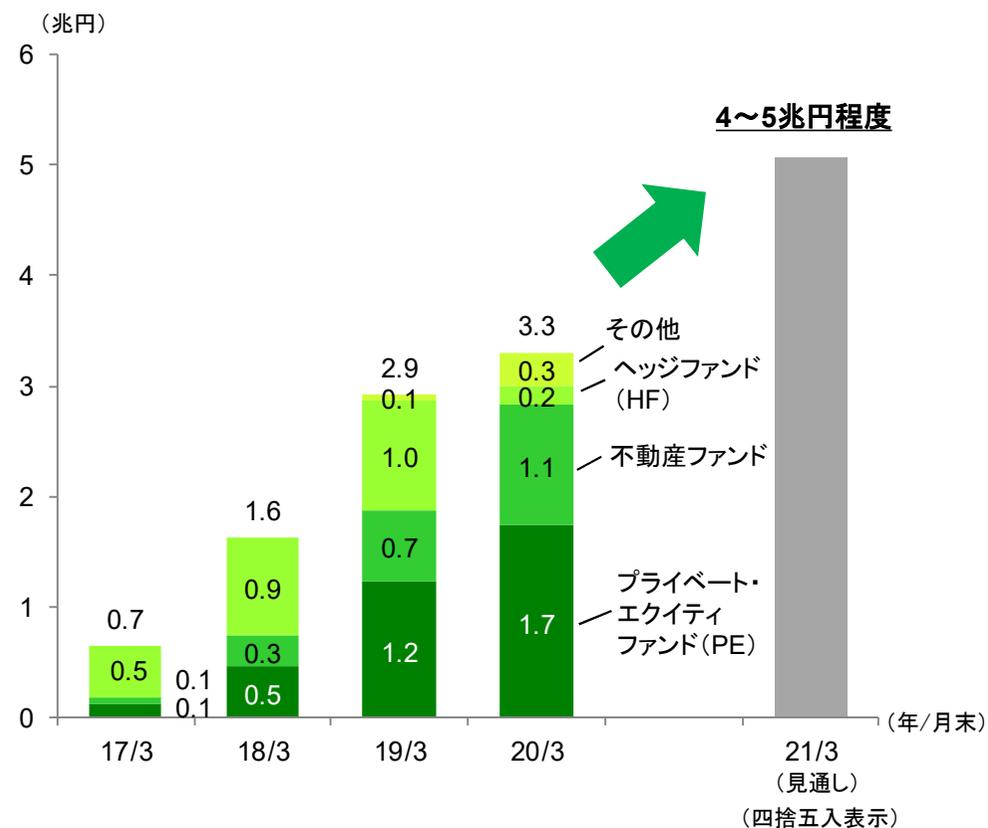
リスク性資産※1残高



注: 20年3月末は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、クレジットスプレッドが急拡大し、時価が減少

※1 円金利(国債等)以外(クレジット、外国国債、株式、オルタナティブ)

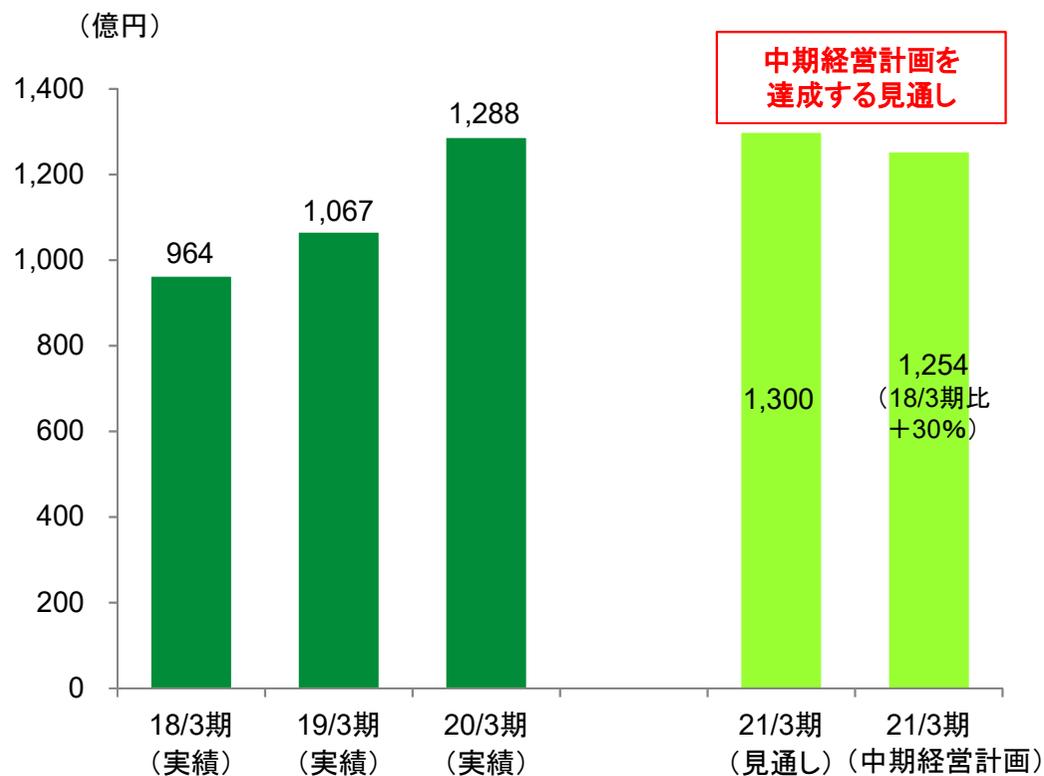
戦略投資領域※2残高



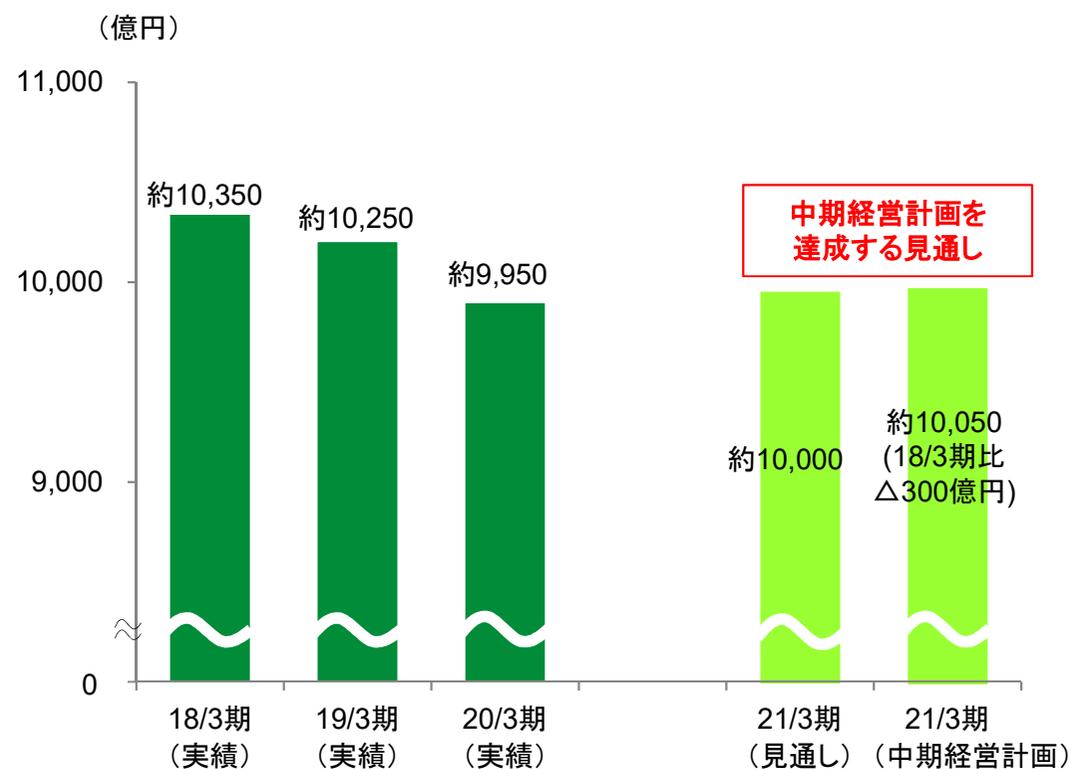
※2 オルタナティブ資産(プライベート・エクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド

- 2021年3月期の役務取引等利益は、約1,300億円の見通し。
- 2021年3月期の既定経費※は、約10,000億円の見通し。 ※19年10月の消費税率引上げ及び成長分野へのリソース配分に係る経費を除く。
- 現時点では、役務取引等利益及び既定経費ともに中期経営計画の目標を達成する見通し。

役務取引等利益



既定経費



業績予想及び配当予想

連結

- 想定する前提条件の下、2021年3月期の業績は、経常利益2,750億円、親会社株主純利益2,000億円を予想。
- 2021年3月期の1株当たり配当金は、金融市場が当面、先行き不透明な状況にあり、市場動向次第で業績が大きく変動する可能性があることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、現時点では未定。
- 今後の市場動向が不透明であること等を踏まえ、2021年3月期の剰余金の配当については、期末配当の年1回とする方針。

業績予想

(億円)

	2020/3期 (実績)	2021/3期 (予想)
資金収支等※	12,670	11,800
役務取引等利益	1,288	1,300
営業経費	10,195	10,400
経常利益	3,791	2,750
親会社株主純利益	2,734	2,000

配当予想

(億円)

	2020/3期 (実績)	2021/3期 (予想)
1株当たり配当金	50円 (中間25円、期末25円)	(未定)※
配当総額	1,874	(未定)
配当性向	68.5%	(未定)

※ 2020年3月期までは、中間・期末の年2回配当を実施。今後の市場動向が不透明であることや、足許のその他有価証券評価差額金の状況を踏まえ、2021年3月期の剰余金の配当については、期末配当の年1回とする方針。

(参考)株主還元基本方針(2021年3月期まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)の確保を目指す
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

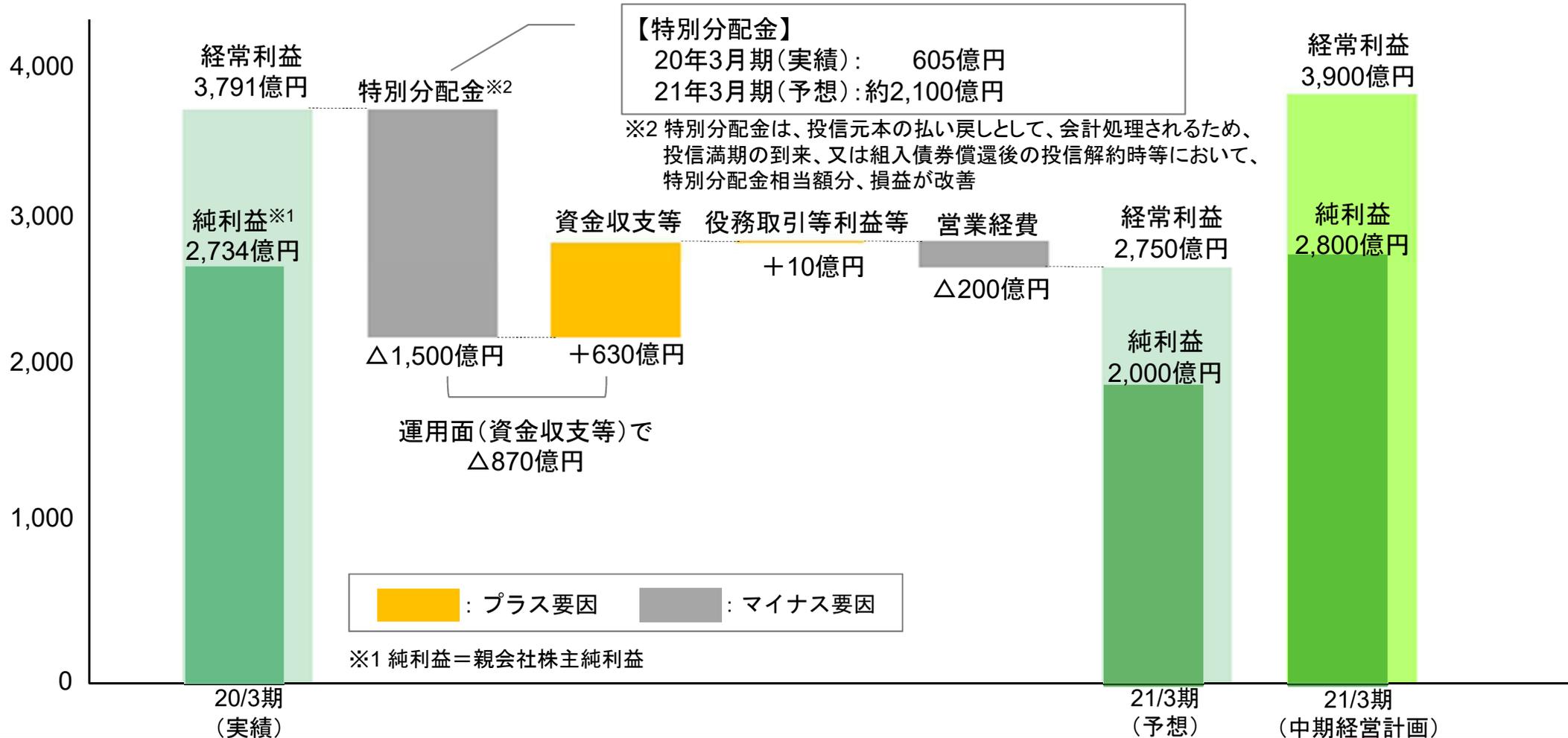
※ 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)

業績予想における経常利益の増減イメージ

連結

- 2020年3月期からの利益の減少は、海外のクレジットスプレッドが高止まる前提としているため、当行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が2020年3月期から大きく増加することが主たる要因（特に、上半期における影響が大きいと想定）。
- なお、海外のクレジットスプレッドが想定より拡大（縮小）した場合は、2021年3月期の利益の減少（増加）が見込まれる等、金融市場の動向により、業績が変動する可能性。

経常利益の比較(20/3期(実績) vs 21/3期(予想))

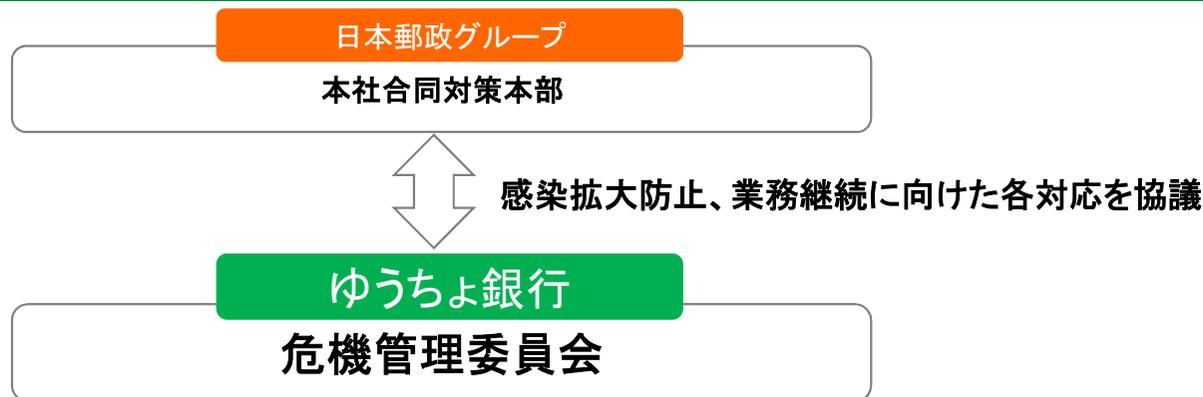


Appendix

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

- 従来より、新型インフルエンザ等にかかる事業継続計画(BCP)を策定しており、危機管理態勢は整備済。
- その上で、新型コロナウイルス感染拡大防止に対して、日本郵政グループ全体で、政府や各地方自治体の要請も踏まえた対応を実施。

業務継続に向けた対応



お客さまへの対応

○業務継続態勢の確保

- －郵便局・当行店舗・ATMの営業継続
- －現金の入出金や決済業務等の重要業務継続
- －柔軟な人員配置や複数拠点によるバックアップ体制整備

○お客さまへの感染拡大防止

- －直営店窓口開設数の一部縮小や一部店舗の営業時間短縮
- －訪問や窓口での積極的な営業活動やセミナーの中止
- －窓口ロビーの混雑解消のため、年金支給日等における混雑緩和のお願い、ゆうちょダイレクトやATMの利用勧奨
- －飛沫感染防止のため、窓口へビニールシート等を設置

当行従業員への対応

○従業員への感染拡大防止

- －交通混雑を避けるための時差出勤の実施
- －交代勤務制の実施
- －出張・会議等の自粛
- －直営店窓口開設数の一部縮小
- －テレワークの活用等による在宅勤務の実施
- －人事制度上の休暇の考慮(学校等の臨時休業により、子の育児のため出勤できない場合、特別休暇付与等)

ESG(持続的な社会価値創出への取組み)

- 社会環境の変化に柔軟かつ適切に対応し、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決に、本業での取組みを通じて寄与。
- 19/3期～20/3期にかけて各種方針を改定・新設。2020年4月に経営企画部内にESG室を新設し、企業価値向上への取組みを強化。

ESG・CSRの推進体制



環境・社会への取組み方針

<p>ゆうちょ銀行人権方針 全面改定(2019.5)</p>	<p>国連「ビジネスと人権に関する指導原則」及び日弁連「人権デュー・ディリジェンスのためのガイダンス(手引)」の考え方にに基づき、全面改定。</p>
<p>ゆうちょ銀行環境方針 改定(2019.4)</p>	<p>TCFDへの賛同等を踏まえ、気候変動をはじめとする環境課題について、事業活動を通じた取組みを推進する旨を追加。</p>
<p>グループの調達活動に関する考え方 改定(2018.12)</p>	<p>「国連グローバル・コンパクト」の遵守について、取引先に対しても、環境社会問題への配慮をお願いする旨を追加。 ※日本郵政グループにおける取組み</p>
<p>ESG投資方針 新設(2019.5)</p>	<p>TCFDへの賛同等を踏まえ、国際分散投資を進めるにあたって各種国際合意等に留意した投資を行う旨を内容とする方針を策定。</p>

インデックス組入状況

当行は、下記のSRIインデックス銘柄に選定。(2019年12月時点)

<MSCI日本株女性活躍指数(WIN)> <Euronext Vigeo Eiris World 120 Index>



THE INCLUSION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

外部からの評価



<プラチナくるみん>
「子育てサポート企業」としてより高い水準の取組みが評価され厚生労働省から2019年2月に認定。



<トモニン>
仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組んでいる企業として厚生労働省から認定。



<健康経営優良法人>
経済産業省、日本健康会議から優良な健康経営を実践している法人として認定。



<PRIDE指標ゴールド>
職場におけるLGBTへの取組みの評価。

ESG(持続的な社会への貢献)

- さまざまな社会の課題を経営上の機会と捉え、当行にとっての重点課題を設定し、社会・当行双方の持続可能性への貢献を目指す。



ステークホルダー	当行が提供する価値	関連するSDGs
お客さま	・あらゆるお客さまに対して、地域に根差した、安心・便利な金融サービスを提供。	   
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への資金の循環や、キャッシュレス化ニーズに応え、地域経済を活性化。 ・子どもたちへの教育を通じ、地域の未来に寄与。 	   
環境	・金融商品などを通じて社会全体の環境負荷を軽減。	   
社員	・社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる、生き活きと働きやすい職場環境をつくる。	   

ESG(環境への取組み —E 環境—)

- 2019年4月、TCFD提言に賛同を表明。また、気候変動をはじめとする環境課題に対し、環境に配慮した行動を実施。

TCFDへの賛同



気候変動への対応として、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言に賛同しており、本提言の趣旨を踏まえた取組みを推進。

2019年5月には、効果的な情報開示などにつき議論する場であるTCFDコンソーシアムに参加。

開示項目	TCFD提言に沿った取組み
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・経営企画部に「ESG室」を新設 ・TCFD提言への対応について、取締役会、経営会議等において協議の上、経営戦略に取り込み
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・当行における物理的リスク、移行リスクを特定 <ul style="list-style-type: none"> －環境規制の強化による、保有有価証券の価値低下等を想定 ・定量的なシナリオ分析手法等を引き続き検討
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG投資方針を策定済、今後更なる充実に向けて検討
指標・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量原単位 2020年度に2009年度比25%削減

エネルギー使用量削減の取組み

- ・全社的なエネルギー使用量の削減に継続的に取り組む。
- ・エネルギー使用量原単位(※)の削減状況は下記の通り。



※エネルギー使用量原単位: エネルギー使用量を延べ床面積で除したもの

環境保全活動

■ ゆうちよボランティア貯金
お客さまからお預かりした利子の一部を、寄附金として開発途上国の環境保全等に活用。
(取扱開始から2019年9月末までの累計: 3,355万円)

■ ゆうちよエコ・コミュニケーション
紙使用量削減に取り組み、その成果の一部を全国の環境保全団体に寄附し、地域の持続的発展に資する活動を支援。
(開始からの累計: 1,300万円)

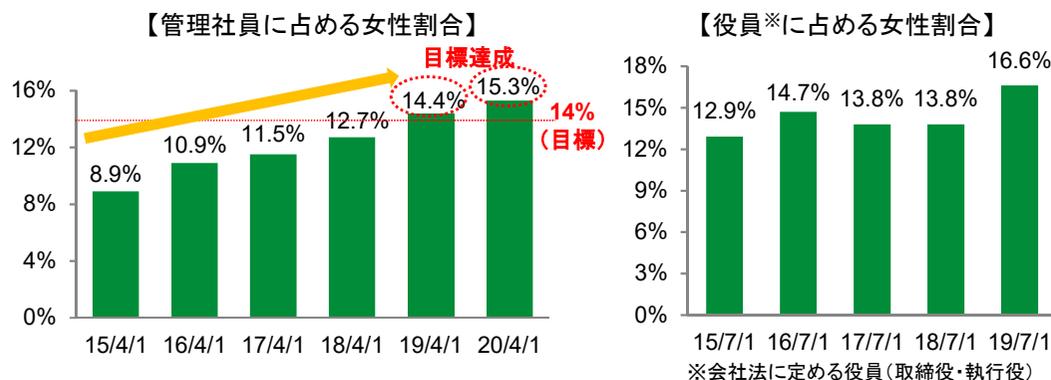


ESG(ダイバーシティマネジメント/地域活性化 -S 社会-)

- 企業文化における多様性を高め、社員1人ひとりが能力を最大限発揮できる、生き生きと働きやすい職場環境の実現を目指す。
- 地域活性化ファンドへの出資により、地域金融機関と連携・協働して地域経済の発展に寄与。さらなる地域貢献に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける全国の企業への資本面での支援を検討。

女性活躍の推進

- 2021年4月1日までに、管理社員に占める女性割合を14%以上にすることを目標
- 選抜型研修を導入し、受講者の女性割合を半数程度まで高める



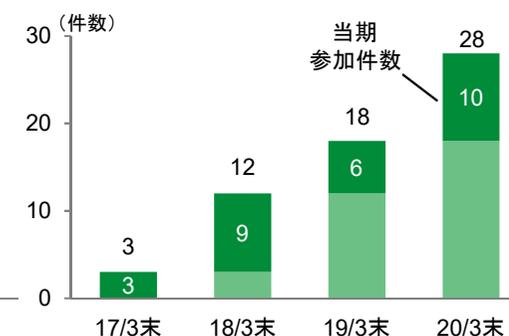
金融教育

- 金融リテラシー向上を目的に、小学生・中学生を対象とした出前授業等を開催



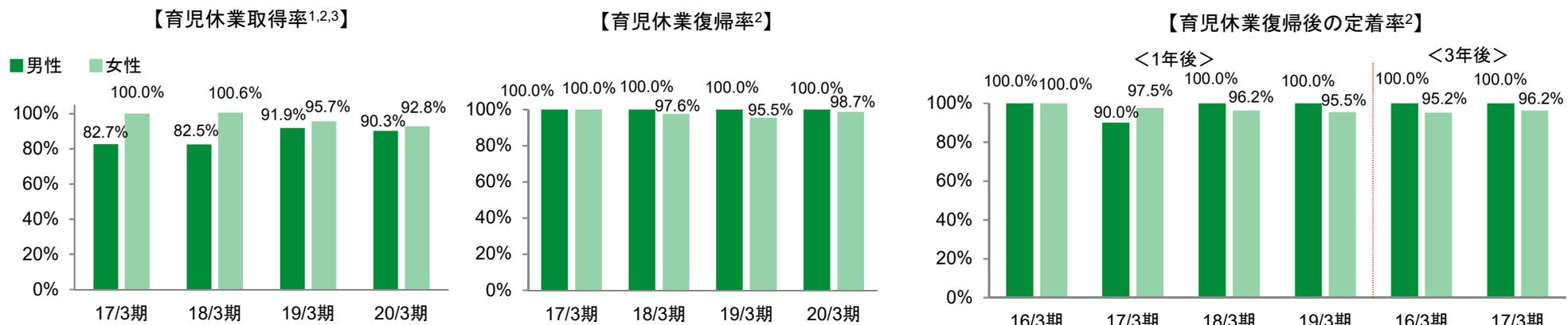
地域活性化ファンドへの参加

- 地域金融機関と連携・協働して地域経済の発展に寄与(詳細はP47参照)



ワーク・ライフ・バランス・マネジメント

- 主体的・自律的に「仕事」と「生活」の両立を図るしくみづくり
- ①ワーク・ライフ・バランスに関する各種研修・セミナーの実施
- ②育児・介護休業法で定められた基準を上回る支援制度
- ③テレワーク推進・フレックス制度導入



注: 1 育児休業取得率=「当該年度中に子が出生した社員数」に対する「当該年度中に育児休業を開始した社員」。2 男性は配偶者出産休暇取得者を含めて算出。
3 2020年3月期は、2019年4月～2020年3月末までの速報値(男性)、2019年4月～2020年1月末までの速報値(女性)。

ESG(ガバナンス態勢 –G ガバナンス①–)

- 指名委員会等設置会社＝経営の透明性向上
- 社外取締役による実効的な監督(取締役12名中9名が独立社外取締役) ※2020年5月1日現在



- ◆ 取締役会は12回開催
- ◆ 取締役会の出席率は98.01%

(2019年6月～2020年5月21日実績)

委員会	委員長	委員
指名委員会	海輪 誠	有田 知徳 中鉢 良治
報酬委員会	中鉢 良治	池田 克朗 竹内 敬介
監査委員会	有田 知徳	中里 良一 野原 佐和子 町田 徹 池田 克朗

下線は独立社外取締役

(2020年5月1日現在)

ESG(ガバナンス態勢 -G ガバナンス②-)

社外取締役(9名)



有田 知徳
弁護士



野原 佐和子
株式会社イブ・マーケティング研究所
代表取締役社長
慶應義塾大学 特任教授



町田 徹
経済ジャーナリスト



明石 伸子
NPO法人日本マナー・プロトコル
協会 理事長



池田 克朗
元MS&ADインシュアランスグループ
ホールディングス株式会社監査役



中鉢 良治
国立研究開発法人
産業技術総合研究所最高顧問



竹内 敬介
元日揮株式会社
代表取締役会長



海輪 誠
東北電力株式会社
取締役会長
一般社団法人
東北経済連合会会長



粟飯原 理咲
アイランド株式会社
代表取締役社長

社内取締役(3名)



池田 憲人
代表執行役社長



中里 良一
元株式会社日立ソリューションズ
取締役副社長執行役員
元当行執行役副社長



田中 進
代表執行役副社長

非業務執行取締役 (10名)

業務執行取締役 (2名)

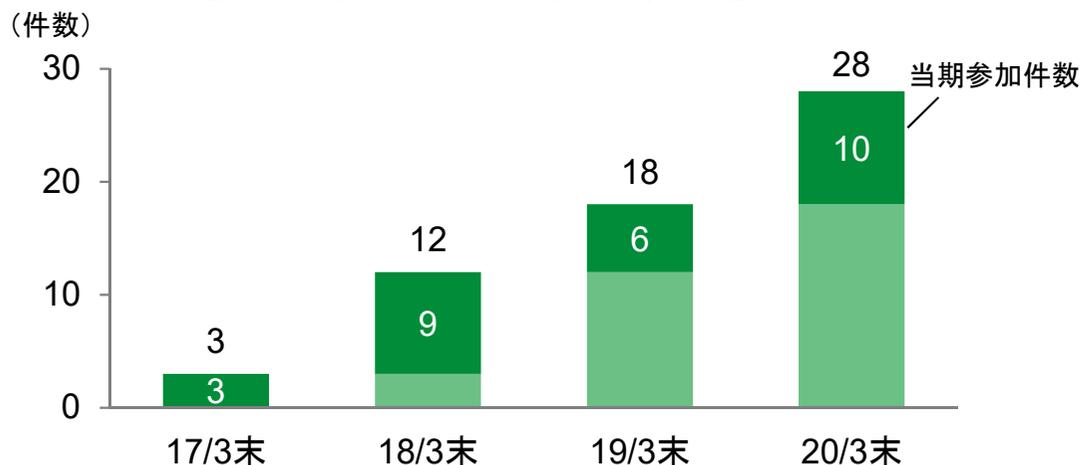
(2020年5月1日現在)

(参考)執行役は、上記の取締役兼務の2名を含め25名

地域への資金の循環①

- 地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取組みとして、2016年7月からファンド出資者(LP)として地域活性化ファンドへ参加。2020年3月31日現在、28ファンドへ参加。
- 引き続き、地域活性化ファンドへの参加を積極的に推進。
- さらなる地域貢献に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける全国の企業への資本面での支援を検討。

＜地域活性化ファンドへの参加件数の推移＞

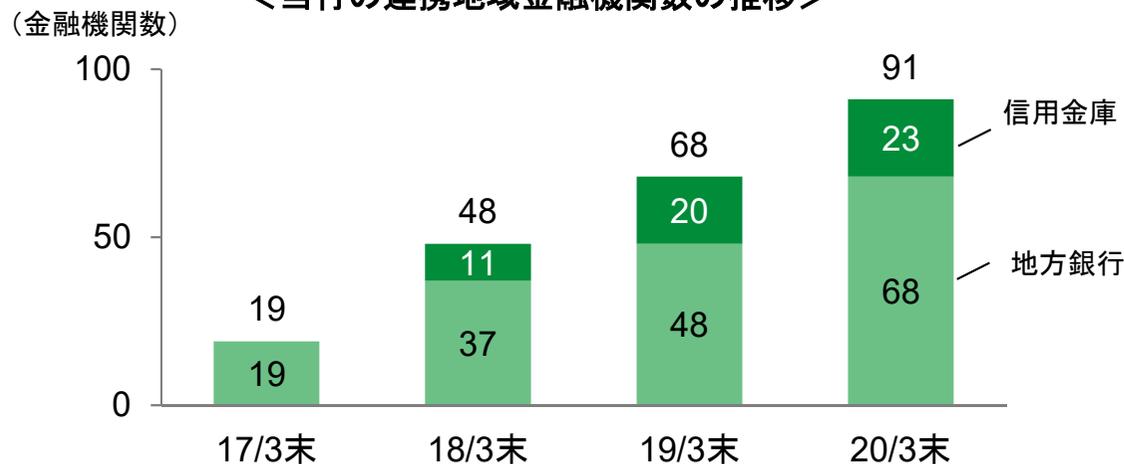


＜地域活性化ファンドの投資地域＞

(2020年3月31日時点)



＜当行の連携地域金融機関数の推移＞



地域への資金の循環②

(2020年3月31日時点)

2017/3期～2018/3期の取組み

	ファンド名称	参加年月	ファンド総額
①	九州広域復興支援ファンド	2016/ 7	約117億円
②	KFG地域企業応援ファンド	2016/11	25億円
③	北海道成長企業応援ファンド	2016/11	2億円 ¹
④	中部・北陸地域活性化ファンド	2017/ 4	50億円以上 ²
⑤	しがぎん本業支援ファンド	2017/ 6	6億円
⑥	とうほう事業承継ファンド	2017/ 8	5億円
⑦	九州せとうちポテンシャルバリューファンド	2017/10	23億円 ¹
⑧	みやこ京大イノベーションファンド	2017/11	約20億円 ¹
⑨	MBC Shisaku1号ファンド	2017/12	約20億円 ²
⑩	みちのく地域活性化ファンド	2018/ 3	5億円
⑪	ふくい未来企業支援ファンド	2018/ 3	約5億円 ¹
⑫	えひめ地域活性化ファンド	2018/ 3	3億円

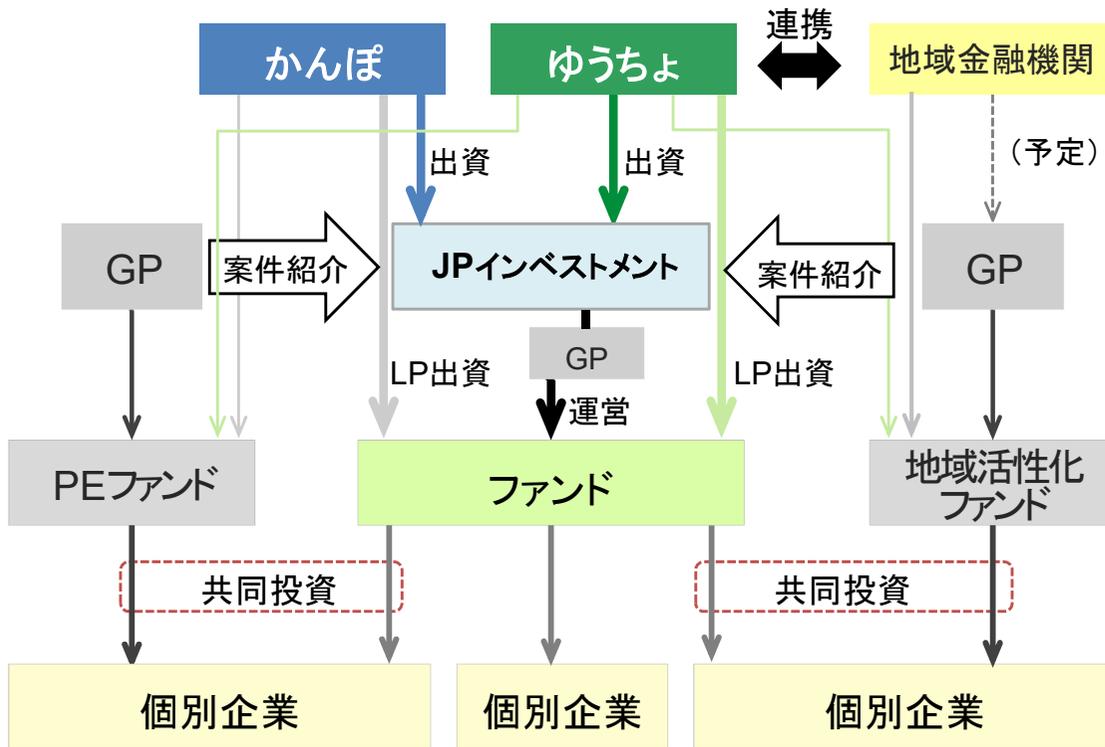
注1: 設立日時点 注2: 最終目標総額

2019/3期～2020/3期の取組み

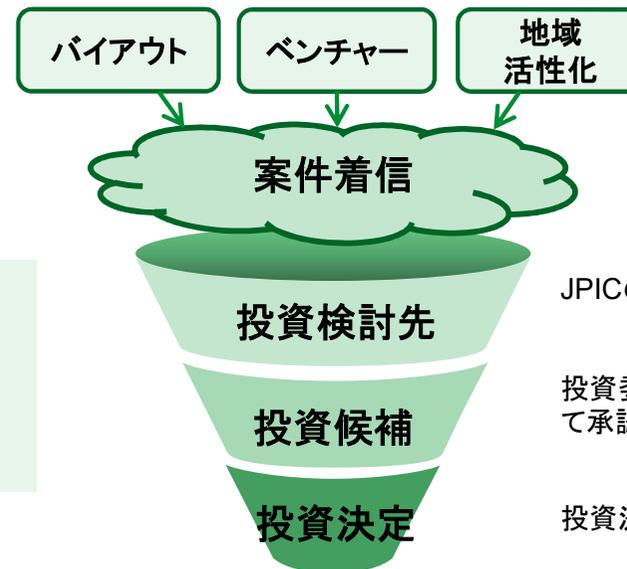
	ファンド名称	参加年月	ファンド総額
⑬	ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	2018/ 8	12.5億円
⑭	とうきょう中小企業支援2号ファンド	2018/ 8	20億円
⑮	サクセッション1号ファンド	2018/10	30億円
⑯	TOKYO・リレーションシップ1号ファンド	2018/12	34億円 ¹
⑰	京大ベンチャーNVCC2号ファンド	2019/ 3	54億円
⑱	あおぎん地域貢献ファンド	2019/ 3	約3億円
⑲	観光遺産産業化ファンド	2019/ 6	30億円 ²
⑳	地域次世代産業推進ファンド	2019/ 7	7.1億円 ¹
㉑	地域企業バリューアップ支援1号ファンド	2019/ 7	40億円
㉒	成長応援ファンド	2019/ 7	15.2億円
㉓	アント・ブリッジ5号Aファンド	2019/ 9	212億円
㉔	きらぼしキャピタル・マキュリアインベストメントファンド	2019/10	25.2億円
㉕	秋田市中心小企業振興ファンド	2019/11	3億円
㉖	東和地域活性化ファンド	2019/11	5億円
㉗	ふるさと連携応援ファンド	2020/ 1	71億円
㉘	令和元年台風等被害広域復興支援ファンド	2020/ 1	31.8億円 ¹

JPインベストメント株式会社を通じたPE運用状況

- JPインベストメント株式会社を通じたPE投資機会(主として共同投資)の獲得により更なる収益拡大を目指す。
- エクイティ資金の供給により投資先企業の経営支援を行う。



- リスクマネーの供給による国内産業育成への貢献
- テクノロジーやベンチャー企業への投資促進による事業の成長支援



JPICの投資基準に沿ったもの

投資委員会で検討を進める案件として承認されたもの

投資決定したもの(未実行含む)

2020年3月末現在

◆ 社員数：30人

* 役員、契約社員等除く。ただし、部長兼務の役員は含む。

* 出向者、兼務出向者、業務委託契約を含む。

◆ ファンド組成規模：約900億円

地域金融機関との事務共同化の推進

- 地域金融機関との協調・提携関係を推進するため、11か所の貯金事務センターの余剰能力を活用した事務共同化を推進。
- この度、事務共同化の第1号として、各金融機関における「非競争領域」である“税公金取りまとめ事務共同化”を実施。

事務共同化の目的

地域金融機関等との
協調・提携関係の推進

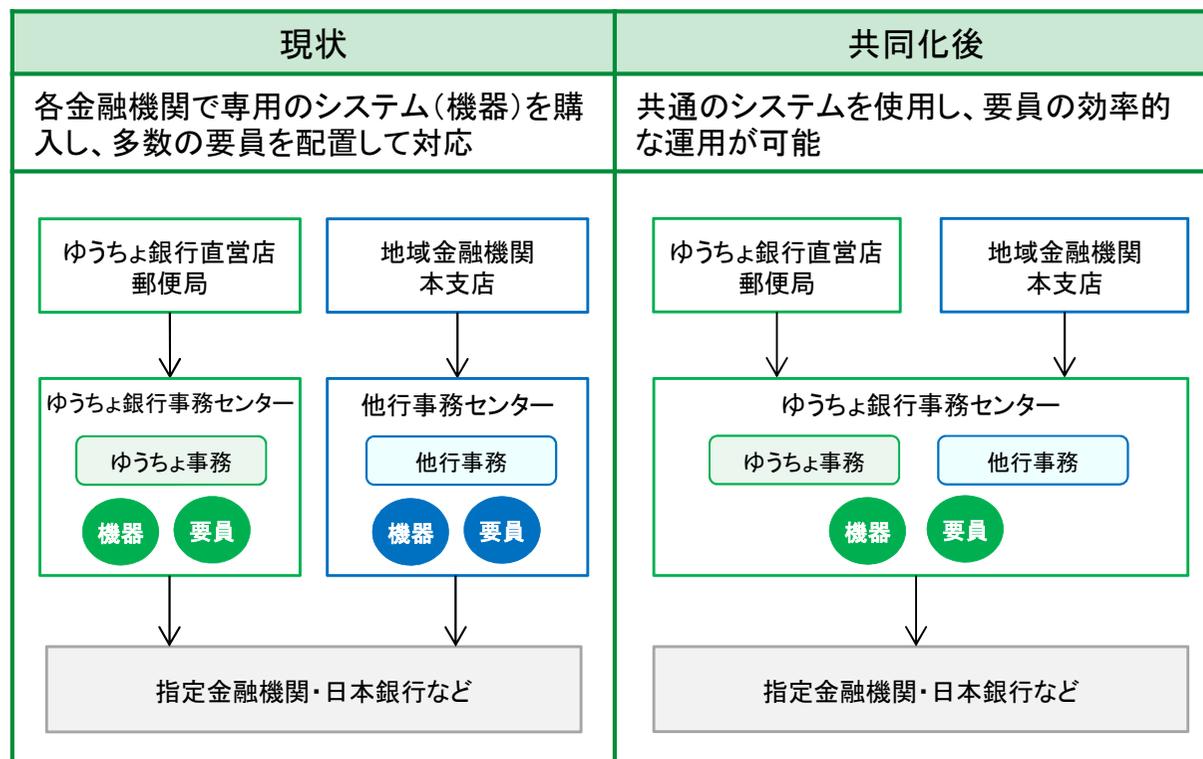
事務効率化や使用機器・
要員の効率的な運用

事務共同化による
新たな収益の獲得

“地域の金融インフラ”として
金融機関の「非競争領域」
である事務の共同化を推進

税公金取りまとめ事務共同化の概要

税公金取りまとめ事務とは、お客さまから税・公金の収納を営業店で受付けた後、領収した証跡である領収済通知書を種類ごとに分類・集計を行い、決められた時間までに指定金融機関や日本銀行に送付する事務



ATMに係る主な取組み等

- ATM設置数No.1の日本全国を網羅するATMネットワークを提供。
- 当行ATMネットワークを活用した地域金融機関とのWin-Winな関係の提携拡大。
- 小型ATMの設置拡大等、ATM採算性の向上に向けた取組みを実施。

ATM設置数No.1の日本全国を網羅するATMネットワーク

■ ATM設置数No.1のネットワーク

ATM設置台数 約**32,000**台
(2020年3月末現在)

提携金融機関数: 約**1,400**社
(2020年3月末現在)

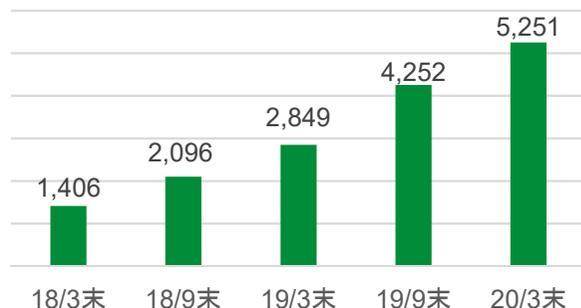


■ ファミリーマート等への小型ATMの設置拡大

16言語対応の小型ATMをファミリーマート等に設置拡大中。

【小型ATM外観】

【小型ATM設置台数】



地域金融機関等とのWin-Winな関係の提携拡大

■ 当行ATMネットワークと地域金融機関との連携 (プラットフォーム化※・連携設置)

〔プラットフォーム化〕

2019年4月 愛媛銀行
(全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中])
名古屋銀行
(一定の取引がある顧客は全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中])

※ 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件については各金融機関にて設定。

〔ATMの連携設置〕

荘内銀行と店舗外ATM連携設置を2箇所実施。(2019年12月、2020年2月)

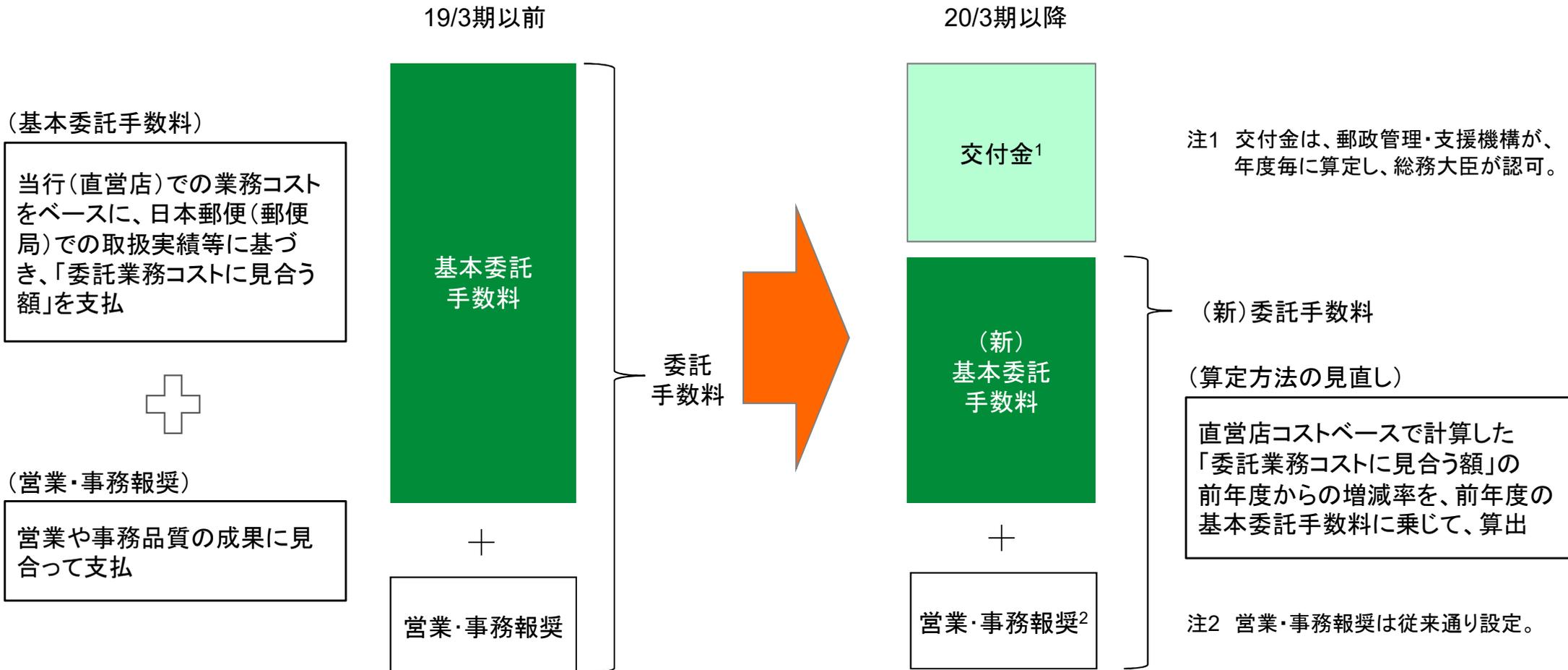
【店舗外設置例①】

【店舗外設置例②】



日本郵便への委託手数料について

- 委託手数料は、「基本委託手数料(貯金、投資信託、送金決済等の事務に対する手数料)」と「営業・事務報奨」から構成。
- 20/3期から「交付金・拠出金制度」が導入され、交付金と(新)基本委託手数料で日本郵便の委託業務に係るコストを賄うように、見直し。(新)基本委託手数料について、当行直営店の効率化を反映する仕組みは維持。なお、当行では、お客さまの生活スタイルの変化を勘案し、次期中期経営計画(22/3期～24/3期)期間中に直営店窓口社員の大幅な削減をすべく、21/3期から取組みに着手。
- 20/3期の(新)基本委託手数料については、「委託業務コストに見合う額」から交付金で賄われる部分を除いて設定。



執行役の業績連動型株式報酬制度

- 2016年5月より、執行役に業績連動型株式報酬制度を導入。

執行役の業績連動型株式報酬制度の概要

- 固定報酬としての「基本報酬」と変動報酬としての「業績連動型株式報酬」から構成。
- 業績連動型株式報酬は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に対する執行役の貢献意識を一層高めることを目的に導入。
- 職責に応じた基本ポイント及び個人別評価に基づく評価ポイントに経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを毎年付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付。ただし、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付。
- 退任時に給付する株式は、執行役としての義務違反があった場合等には、減額する又は給付しないことが可能な仕組み。



毎年ポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて給付

市場部門プロフェッショナル職の報酬制度

- 運用の高度化・多様化のための態勢整備の一環として、2016年4月より、市場部門プロフェッショナル職に対する株式給付制度を導入。

市場部門プロフェッショナル職の報酬制度の概要

- 固定報酬と変動報酬(業績連動部分)から構成。
- 変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか、株式給付制度を導入。
- 株式給付については、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間に亘り、1/3ずつ繰延支給。
- 会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組み。



(2020年3月末現在)



	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
業務粗利益	15,687	16,347	14,520	14,102	14,623	13,270	13,142
うち資金利益 ¹	14,702	15,407	13,610	12,235	11,756	10,161	9,768
うち役務取引等利益	926	892	911	866	964	1,067	1,288
経費 ²	△10,960	△11,147	△10,661	△10,561	△10,450	△10,375	△10,202
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	0	△0	—	△0
業務純益	4,726	5,199	3,858	3,540	4,173	2,894	2,939
臨時損益	924	494	961	879	823	848	851
経常利益	5,650	5,694	4,819	4,420	4,996	3,742	3,790
特別損益	△6	15	△11	△14	△7	△41	△4
当期純利益	3,546	3,694	3,250	3,122	3,527	2,661	2,730
純資産	114,645	116,302	115,081	117,800	115,131	113,508	89,876
総資産	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688	2,106,306	2,089,704	2,109,051
単体自己資本比率 (国内基準)	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%	17.42%	15.78%	15.55%
従業員数(人) ³	12,963	12,889	12,905	12,965	13,009	12,800	12,477
外、平均臨時従業員数 ³	5,699	5,523	5,223	4,902	4,612	4,184	3,865
新規採用数(人) ⁴	419	383	367	465	542	404	234
経常利益	—	—	—	—	4,996	3,739	3,791
親会社株主純利益	—	—	—	—	3,527	2,661	2,734
連結自己資本比率 (国内基準)	—	—	—	—	17.43%	15.80%	15.58%

1. 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。

2. 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。

3. 各期末日時点。 4. 各期4月1日時点。2021年3月期(2020年4月1日)は230人。

<免責事項>

P21のグラフの作成にあたっては、ブルームバーグ(BLOOMBERG)社のデータを使用しております。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびバークレイズ・キャピタル・インク(Barclays Capital Inc.)ならびに両社の関係会社(以下「バークレイズ」と総称します。)のいずれも、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性について保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。インデックスに直接投資することはできません。バックテストされたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではありません。過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。法律上認められる最大限度で、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価格に関係して生じる侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを問わず、何らの債務も責任も負いません。本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に関する情報を提供するものです。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライセンサーによる投資の助言または投資の推奨(すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保持」またはその他の取引を行うか否かについての推奨)あるいは投資その他の戦略についての推奨ではなく、また、そのような勧誘、投資の助言、投資の推奨あるいは投資その他の戦略についての推奨と解釈されてはなりません。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考えられるべきではありません。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団のニーズに応じるものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはその他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行うものではありません。さらに、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの発行者または作者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスへの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。ブルームバーグは、自己のために、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行う場合がありますが、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスへの投資家は、バークレイズとの間にいかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売または促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行いません。お客様は、金融に関する意思決定を行うに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。©2020 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。